

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1611								所属コード	261000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	2.4 8.2	○	1-2		○					包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラム・サイエンススクールNOKOを実施する。	高等教育機関の研究者や学生が、研究知見及び本市農林水産業の現状分析・調査に基づいた事業の提案・指導・助言により、本市農業の活性化を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
少子高齢化や社会情勢の変化に伴う農業従事者の減少により、担い手農家等の育成・支援が求められている。		東日本大震災直後より復興支援の目的で福島大学及び東京農工大学が本市で活動しており、これらの高等教育機関の知的財産の活用により、農作業の労働力不足解消と担い手農家の育成につながる可能性がある。		今後も農業従事者の減少や担い手農家育成・支援の強化が求められる傾向にある。		福島大学との実践型教育プログラムの実施は、地域住民の意向を踏まえた取り組みであり、実態に即したアグリテック等の活用により地域農業の活性化が図られる。 東京農工大学との連携協定は、住民主導により実現されたこともあり高等教育機関の知的財産の活用については住民からの期待が大きい。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	総農家数	人		5,102		5,102		5,102		5,102						
活動指標①	公開授業等開催数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	実践型教育プログラム活動回数	回	6	17	6	9	6	9	6	9	6	6	6	6		
活動指標③	サイエンススクールNOKO開催数（R6～）/出張研究室開設数（～R5）	回	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4		
成果指標①	公開授業等参加者数（R6～）/認定農業者数（～R5）	人	540	548	540	548	180	190	180		180		180			
成果指標②	実践型教育プログラム参加者数（R6～）/認定新規就農者数（～R5）	人	118	121	125	128	60	65	60		60		60			
成果指標③	サイエンススクールNOKO参加者数（R5までは実践型教育プログラム活動を含む。）	人		173	152	136	40	36	40		40		40			
単位コスト（総コストから算出）	総参加者数1人あたりコスト	千円		34		32		58	45		45		45			
単位コスト（所要一般財源から算出）	総参加者数1人あたりコスト	千円		32		30		58	45		45		45			
事業費		千円		8,155		8,095		8,902	9,727		9,727		9,727			
人件費		千円		10,239		9,196		7,929	8,200		8,200		8,200			
蔵出計（総事業費）		千円		18,394		17,291		16,831	17,927		17,927		17,927	0		
国・県支出金		千円		679												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		427		630		92	114		114		114			
その他		千円														
一般財源等		千円		17,288		16,661		16,739	17,813		17,813		17,813	0		
蔵入計		千円		18,394		17,291		16,831	17,927		17,927		17,927	0		
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①福島大学との連携による公開授業は計画通り3回開催することができた。第3回目の公開授業では、こおりやま広域圏連携事業として本市と同様に実践型教育プログラムが実施されている猪苗代町と連携して研究成果を発表し、広域圏各市町村と情報共有することができた。 ②福島大学との連携による実践型教育プログラムは計画よりも多く実施することができ、地域農業等の活性化のために活発な活動を行うことができた。 ③地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、サイエンススクールNOKOを計画とおり開設した。		①第1～3回の公開授業について、広報こおりやまや市ウェブサイトに加え、ポスターやチラシによる周知を行ったため、計画していた180名を上回る190名が参加した。 ②実践型教育プログラムは郡山フィールドで計9回の活動を行い、一回の活動につき7～8名の学生の参加があったため、参加者数は65名であった。 ③サイエンススクールNOKOの参加者数は36名であった。令和5年度まで開催していた親子農業体験教室が、担当教授の退官に伴い事業終了となったため、参加者数が76名から36名に減少した。なお、令和5年度の参加者数は、サイエンススクールNOKOが76名、実践型教育プログラム活動が60名で合計136名であった。		【事業費】 福島大学との連携に係る費用のうち、農学実践型教育プログラム事業負担金が減少したが、東京農工大学との連携に係る費用のうち、旧根木屋小学校の施設管理経費において、施設修繕料と委託料が増加したことにより、全体の事業費として増額となった。 【人件費】 令和5年度まで開催していた親子農業体験教室の事業終了に伴い、人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価		代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	代替事業（無）	ニーズ（小）	ニーズ（大）
1 規模・方法の妥当性	4	1 規模・方法の妥当性	4									
2 公平性	3	2 公平性	3									
3 効率性	3	3 効率性	3									
4 活動指標（活動達成度）	4	4 活動指標（活動達成度）	4									
5 成果指標（目的達成度）	4	5 成果指標（目的達成度）	4									

継続	一次評価コメント
継続	活動指標及び成果指標をおおむね達成しており、代替事業がないことから、引き続き事業を実施する。 令和5年度から東京農工大学との連携での「特定農政課題研究受託事業」により、教授や大学生が地域と密着しながら課題研究にあたる事業を実施している。今後も福島大学農学部農学類並びに東京農工大学大学院農学研究院との連携を取りながら、農業を通じた地域活性化を図っていくための事業を実施する必要があるものとする。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価		代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	代替事業（無）	ニーズ（小）	ニーズ（大）	代替事業（無）	ニーズ（小）	ニーズ（大）
1 規模・方法の妥当性	4	1 規模・方法の妥当性	4									
2 公平性	3	2 公平性	3									
3 効率性	3	3 効率性	3									
4 活動指標（活動達成度）	4	4 活動指標（活動達成度）	4									
5 成果指標（目的達成度）	4	5 成果指標（目的達成度）	4									

継続	二次評価コメント
継続	公開授業等開催数や実践型教育プログラム活動回数は計画値を達成し、参加者数についてもそれぞれ計画値を達成していることから、ニーズに沿った事業活動であることが推察される。 農業従事者の減少及び担い手農家の育成という課題に対応するため、引き続き高等教育機関と連携し、公開授業や実践型教育プログラムなどを通じて地域農業の活性化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、サイエンススクールNOKOの参加者数が減少傾向にあることや、親子農業体験教室も事業終了となったことから、今後より効率的かつ効果的な事業活動の実施方法等について検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		756								所属コード	263000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		2.3	○	1-3		○					野菜・花きの実証試験や見本展示を行うとともに、生産技術の習得・向上のための講習会や長期研修を実施する。	米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち														

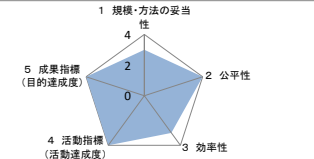
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
食生活の変化に伴って米の消費が減少して生産調整期が長く続いており、将来的に水稲単一経営では農業所得の維持・向上が困難なことが予測され、野菜、花き、果樹、畜産などとの複合経営へと生産構造の転換が求められている。		世界的な農業情勢と国の農業政策に対応した効率のかつ戦略的農業への改善が求められるとともに、農業経営の安定化のために複合経営の推進が求められている。	国内外の農業を取り巻く環境や従事者の高齢化、就農者の減少の中で農業所得の維持・向上を図るために、本市主幹作物の水稲はもとより、園芸作物の振興が必要不可欠である。 また、生産の効率化や消費動向を踏まえた品目・品種の導入が必要であり、さらには気候変動への対応が求められる。	講習会等の参加者は多く、また、参加後アンケートでは満足度は高いため、講習会等の開催ニーズは高いと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988		988								
活動指標①	野菜、花きの実証試験・見本展示品目数	件	30	32	30	12	30	22	12		12		12	12		
活動指標②	講習会等数	種類	5	5	5	5	5	5	4		4		4	4		
活動指標③	講習会等受講・参加者数	人	144	174	144	199	156	241	173		173		173	173		
成果指標①	講習会等受講・参加者の作付品目数	件	8	12	8	8	8	8	8		8		8	8	8	8
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	実証試験・見本展示品目1件当たりのコスト	千円		807		2,173		1,632	1,942		1,942		1,942	1,942		
単位コスト（所要一般財源から算出）	実証試験・見本展示品目1件当たりのコスト	千円		807		2,173		1,632	1,942		1,942		1,942	1,942		
事業費		千円		2,958		3,300		4,050	3,300		3,300		3,300	3,300		
人件費		千円		22,860		22,779		28,590	20,000		20,000		20,000	20,000		
蔵出計（総事業費）		千円		25,818		26,079		32,640	23,300		23,300		23,300	23,300		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		25,818		26,079		32,640	23,300		23,300		23,300	23,300		
蔵入計		千円		25,818		26,079		32,640	23,300		23,300		23,300	23,300		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

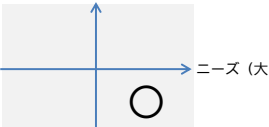
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○野菜、花きの実証試験・見本展示品目数は、きゅうり、アスパラガス、トルコギキョウ等の主要品目を重点とした結果、22品目となった。 ○講習会等数は、育苗研修、園芸カレッジ等、5種類を開催し計画通りとなった。 ○講習会等受講・参加者数は、育苗研修118人、きゅうり栽培講習会など、生産者が多く注目度の高い品目での内容とした結果、計241人と計画より多くなった。	○講習会等受講・参加者の作付品目数は、トルコギキョウ、きゅうり、ブロッコリーなど 8品目となった。	【事業費】 ○ウクライナ情勢や円安の影響により、肥料や農業等の農業用資材の高騰等で事業費が増加した。 【人件費】 ○会計年度任用職員の給与改定により、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



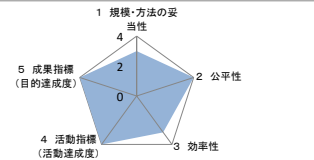
継続	一次評価コメント
野菜、花き等の園芸作物を振興し、生産性の高い農業の実現と農業経営の安定を図るため、農業者に対する生産技術の指導・支援を目的とした育苗研修や栽培指導講習会の開催、人材育成、有望作物の実証試験等を行い、一定の成果を上げている。 特に、育苗研修は、トルコギキョウなどの優良苗による産地の生産振興が図られており、農業者のニーズは高い。 今後においても園芸作物を振興する必要があることから、当該事業を継続する。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

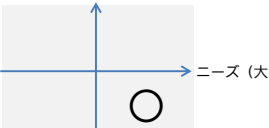
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



代替事業（無）

継続	二次評価コメント
講習会参加者数は増加傾向にあり、講習会の内容がニーズに合致していることが確認できる。野菜、花きの実証試験・見本展示品目数は計画未達成であるが、きゅうり、アスパラガス、トルコギキョウ等の主要品目を重点に選定した結果であり、受講者の意向に沿った講習会の運営が図られた。 農業経営者が安定した運営を実施していく上で、米依存型農業ではなく、野菜・花き等園芸主体の複合経営の普及は必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。なお、社会情勢の変化により人件費及び事業費が増加しているため、効率的かつ効果的な事業手法を検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		757								所属コード	263000		
政策体系				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)	
大綱 (取組)	I 「産業・仕事の未来」			2.3	○	2-3		○					市民等を対象に、農作物の補付・除草・収穫作業などの農業体験の機会を提供する。また、農業者が補助を必要とする栽培管理作業の講習会を開催する。	農作物栽培の作業体験を通じて、食と農に対する理解の深化を推進する。また、農作業が集中する時期の栽培管理作業を補助する人材を育成する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち														
事業開始時周辺環境 (背景)				現状周辺環境				今後周辺環境 (予測)				住民意向分析			
国内外の農業を取り巻く環境が厳しさを増し、従事者の高齢化や減少に伴い、農業における労働力不足が進んでいる。 消費者の食の安全・安心に対する関心とともに、農業体験や地元農産物への関心が高まっている。				生命・健康に直結する食料の安全・安心と需給について関心が高く、関連して農業に対しても関心が高い状況である。 農業における機械化・DX化により省力化が進んでいるものの、人の手が不可欠な作業についてはマンパワーが必要とされている。				食と農に対する関心は引き続き高く、都市化の進む中で農業体験ができる機会は市民にとって貴重であり一層必要とされる。 人の手が必要な農作業を効率的に行うために、野菜・花き、果樹についての知識と作業技術を有する人材が引き続き求められる。				農業体験や講習会の参加後アンケートでは、満足度は高く、また、今後の継続を望む意見も多くニーズは高い。			

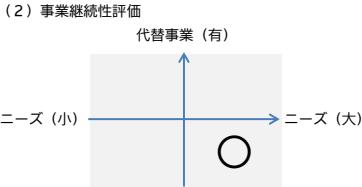
2 事業進捗等 (指標等推移)

指標名			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	0		0	0		
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回	9	9	9	9	9	9	9	9	9		9	9		
活動指標③			4	4												
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	384	449	444	421	420	424	420		0		0	0	420	444
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人	16	23	16	20	16	9	16		16		16	16	16	16
成果指標③		人	16	20												
単位コスト (総コストから算出)	ふれあい体験農園等への参加者1人あたりのコスト	千円		23		17		16	22		—		—			
単位コスト (所要一般財源から算出)	ふれあい体験農園等への参加者1人あたりのコスト	千円		23		17		16	21		—		—			
事業費		千円		418		442		499	442		5,000		200	200		
人件費		千円		10,555		6,635		6,474	8,595		8,595		5,000	5,000		
蔵出計 (総事業費)		千円		10,973		7,077		6,973	9,037		13,595		5,200	5,200		
国・県支出金		千円				0		0	0		0		0	0		
市債		千円				0		0	0		0		0	0		
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円		120		119		238	240		0		500	500		
その他		千円				0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		10,853		6,958		6,735	8,797		13,595		4,700	4,700		
蔵入計		千円		10,973		7,077		6,973	9,037		13,595		5,200	5,200		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
○ふれあい体験農園の開催数は4回、農業支援人材育成研修の開催数は9回となり計画通りであった。	○ふれあい体験農園の参加者数は424人 (119組) でほぼ計画通りであったが、農業支援人材育成研修の参加者数は9人となり、計画を下回った。	【事業費】 ○物価高騰に伴う農業用資材の高騰等により事業費が増加した。 【人件費】 ○ふれあい体験農園にかかる栽培管理や農業支援人材育成研修事業推進に係る人件費は昨年度と比較してほぼ横ばいとなった。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標 (活動達成度)		4
5 成果指標 (目的達成度)		3



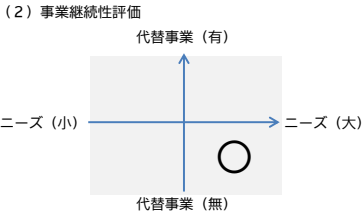
継続	一次評価コメント
ふれあい体験農園は、農作物を育て収穫する喜びを体験できることから、参加者が多く、市民の関心が高い事業である。また、農業支援人材育成研修は、農業を補助的に支援する人材の育成を図る事業であり、農作業を担う人材の育成とともに、市民の農作業体験の場を求めるニーズに合致した事業となっている。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標 (活動達成度)		4
5 成果指標 (目的達成度)		4



継続	二次評価コメント
ふれあい体験農園は例年通りの参加者を確保できている一方、農業支援人材育成研修の参加者数が昨年度比で減少 (20人→9人) しており、よりニーズに合った研修内容や広報の見直しが必要である。 農業の普及啓発のためには、市民に対し、農業体験を通じて農業の魅力発信をしていく必要があることから、継続して事業を実施する。 なお、農業支援人材育成研修の参加者は減少しており、かつ研修後の補助員 (アグリサポーター) を必要とする農業経営者も減少していることから、より効率的かつ効果的な事業の実施方法について検討が必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6064 郡山地域産業6次化推進事業					農商工部	園芸畜産振興課
		中事業番号	747								所属コード	263000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	1-3							「6次化商品を披露・販売する場（交流起点）」や「新たな6次化商品」に向け、「こおりやま食のブランド推進協議会」の運営等を通じて、地域活動を支援していく。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち											

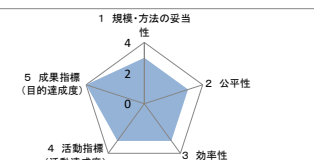
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。		新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携が進行している。風評被害は払しょくされつつあるものの、未だ影響は残っている状況にある。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光等との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	観光等との連携による新サービスの創出や6次化商品の開発・販売、さらにはそれらを核とした地域イベント等、農業と本市地域産業との連携による地域づくりが期待されている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度） 計画	実績	2023年度（令和5年度） 計画	実績	2024年度（令和6年度） 計画	実績	2025年度（令和7年度） 計画	実績	2026年度（令和8年度） 計画	実績	2027年度 計画	2028年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	農商工観連携により創出された商品等（単年度）	件	1	2	1	2	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数（累計）	件		47		48	49	65	50		51		52	53		
活動指標③	6次化推進活動の実施数（単年度）	回					3	5	3		3		3	3		
成果指標①	農商工観連携により創出された商品等（累計）	品	10	15	15	17	16	18	17		18		19	20	9	13
成果指標②	連携事業案（累計）	件	18	20	20	21	21	23	22		23		24	25	17	21
成果指標③	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品寄付額（単年度）	千円		16,863		31,999		23,398								
単位コスト（総コストから算出）	農商工観連携により創出された商品等及び6次化推進活動の実施数（単年度）1件（回）あたりのコスト	千円		9,027		9,391		2,355	3,954		3,954		3,954	3,954		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農商工観連携により創出された商品等及び6次化推進活動の実施数（単年度）1件（回）あたりのコスト	千円		7,527		8,267		1,819	3,954		3,954		3,954	3,954		
事業費		千円		5,202		5,192		6,482	6,795		6,795		6,795	6,795		
人件費		千円		12,851		13,590		7,647	9,019		9,019		9,019	9,019		
歳出計（総事業費）		千円		18,053		18,782		14,129	15,814		15,814		14,239	14,239		
国・県支出金		千円		2,999		2,249		3,217	0							
市債		千円		0					0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0							
その他		千円		0					0							
一般財源等		千円		15,054		16,533		10,912	15,814		15,814		14,239	14,239		
歳入計		千円		18,053		18,782		14,129	15,814		15,814		14,239	14,239		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
こおりやま食のブランド推進協議会に負担金を支出し、ASAKAMA! 887・2.0、鯉、郡山産農産物（郡山ブランド野菜、阿久津曲がりねぎ等）をはじめとした郡山ブランドの普及・発信に努め、郡山産米の認知向上を図った。会員の連携により、あさか舞を使用した新商品「塩垢」が開発され、あさか舞の魅力を新たな形で普及・発信し、消費拡大、普及促進に務めた。 6次化推進活動として、市内事業者等と連携した米粉を使用した家庭向けレシビ開発・料理教室（6種類）、米粉レストランフェアを開催（6事業者参加）し、米粉を使用したメニューの提供、米粉商品販売ブースの設置（2店舗で実施）、ビール祭りでの米粉を使用したフライとナゲット2種の販売P R、米粉体験セミナーを実施した。	設立7年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMA! 887、鯉、野菜等を中心とした郡山農水産物のブランド化を官民一体となって推進した。ふるさと納税の寄付額は23,398千円である。 連携事業として、市内事業者と連携した米粉を使用した家庭向けレシビ開発、米粉レストランフェアを開催（6事業者参加）し、米粉を使用したメニューの提供を行った。	【事業費】 ・こおりやま食のブランド推進協議会負担金2,000千円 ・米粉及び米粉食品（加工品）の普及を推進する米粉食品普及推進事業委託料 4,290千円（前年度3,000千円）前年比1,290千円増 【人件費】 米粉事業について、これまで料理教室等、運営に職員が携っていた業務についても委託したことにより、人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）



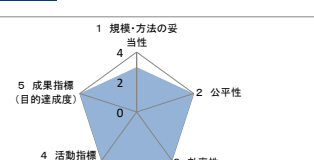
継続	一次評価コメント
継続	「こおりやま食のブランド推進協議会」等の活動を通し、あさか舞、ASAKAMA! 887、鯉、郡山産農産物（郡山産梨、阿久津曲がりねぎ等）等を中心とした郡山農水産物のブランド化を進め、年度内に農商工連携による新商品を1つ創出し、米粉事業とおして、様々な関係者が連携した地域産業6次化を推進することができた。 今後とも継続的な6次化商品のブランド力強化のため、昨年度に引き続き連携等事業に取り組み必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）



継続	二次評価コメント
継続	活動指標について、ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数及び6次化推進活動の実施数はそれぞれ計画値を上回っており、活動内容が拡充している。特に米粉事業において新たな委託方式を導入することで、事業全体の効率化が図られた。 地域の高齢化や風評被害などの影響で、農産物の需要やブランド価値が低迷している中で、農商工等の連携を強化し、新商品開発やイベント開催を推進することで課題に対応している。 今後においても関係機関との連携により6次産業化を推進し、郡山農林水産物のブランド価値向上に伴う地域経済の活性化を図るため継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6193	郡山産農産物等販売促進事業					農商工部	園芸畜産振興課
		中事業番号		749								所属コード	263000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	1-3						○	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農作物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

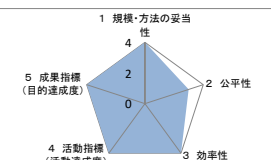
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。		新型コロナウイルス禍以前の状態にイベント開催が戻ってきている。 インターネットやSNSを活用した情報発信も引き続き行っており、郡山産の農産物の安全性や魅力の発信を行っている。		新型コロナウイルス禍以前の状態にイベント開催が戻ってくる。さらにSNSなどのネットでの情報発信が重要となっていく。また、産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められる。		安心・安全を前提に、おいしい生産物であるとともに、物語性のある（顔の見える）ものを付加価値として捉え、求める傾向がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	販売農家数	戸		3,566		3,566		3,566		3,566						
活動指標①	イベントの開催回数	回	15	19	13	26	19	19	19	19	19	19	19	19		
活動指標②	フロンティアファーマーズ掲載者累計数	人	39	45	47	54	52	64	57		62		67	72		
活動指標③																
成果指標①	市内農産物直売所売上額	千万円	301	305	256	315	257	9月に公表	258		259		260	261	-	-
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率（消費者庁調べ）	%	8	6	7	5	6	6	5		5		5	5	8	5
成果指標③	SNS（Instagram）フォロワー数（2023年度～）	件			2,000	2,840	2,050	6,730	2,100		2,150		2,200	2,200		
単位コスト（総コストから算出）	イベント1回あたりのコスト	千円		1,257		1,139		1,789	1,457		1,457		1,457	1,457		
単位コスト（所要一般財源から算出）	イベント1回あたりのコスト	千円		913		905		1,605	1,268		1,268		1,268	1,268		
事業費		千円		12,990		14,985		18,756	17,078		17,078		17,078	17,078		
人件費		千円		10,889		14,634		15,244	10,598		10,598		10,598	10,598		
歳出計（総事業費）		千円		23,879		29,619		34,000	27,676		27,676		27,676	27,676		
国・県支出金		千円		6,528		6,090		3,499	3,575		3,575		3,575	3,575		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		17,351		23,529		30,501	24,101		24,101		24,101	24,101		
歳入計		千円		23,879		29,619		34,000	27,676		27,676		27,676	27,676		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
イベントの内容を精査しつつ、首都圏や県内を中心に合計19回イベントへ出展し、計画以上の回数を実施した（首都圏9回、東日本2回、西日本2回、県内6回。委託販売含む）。 生産者を紹介するウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」では、6件の生産者を取材・掲載し、生産者及び生産物の魅力発信やファンづくり、販路拡大に努めた。（ほか、集計方法の修正で4件の増）		イベントへの出展やSNSをはじめとするメディア等を活用して、郡山産農産物の安全性や魅力を発信することにより、「福島県産の食品を買うことをためらう人」の率がこれまでの減少から反転1.3%増加した。（8.1%→6.5%→5.8%→4.9%→6.2%（2025年）） 「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPR及びブランド価値向上の取り組みを進めている。		【事業費】 『米消費拡大「お米の日」PR事業』2,946千円（前年度1,602千円）前年比1,344千円増 新規事業として、沖繩向け郡山市産米等広域的販促拡大事業を実施 2,132千円	
				【人件費】 イベントについては内容を精査し、昨年度に比べ小規模イベントへの参加を減らしているが、新規事業として沖繩向け郡山市産米等広域的販促拡大事業を開始したことにより、人件費は前年より増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）



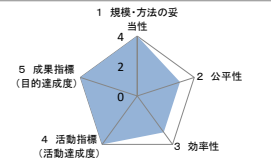
継続	一次評価コメント
県内外のイベント出展に加え、ウェブコンテンツ「フロンティアファーマーズ」などでインターネットやSNSを活用し、消費者へ向けた情報発信に継続して取り組んでいる。 震災から14年が経過し、福島県産の食品を買うことをためらう人の率が昨年から一転上昇し、現在においても6.2%の人がためらいがあり、アルプス処理水の放出が行われた影響等もあり、継続して風評払しょくに取り組む必要がある。また、産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められており、今後も、生産者の想いやストーリーを含めた、産品及び生産者の魅力発信を続けていくことで、それらに対する消費者の共感を積み重ねていくことが必要である。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

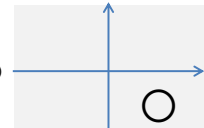
気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）



継続	二次評価コメント
各指標について、計画値を概ね達成しており、特にイベントやSNSを活用した取組は前年度より拡充されたことにより、SNSフォロワー数は急増している。 一方、アルプス処理水の放出など外部要因による風評被害の影響等もあり、「福島県産の食品を買うことをためらう人」の割合が一時的に増加しているため、さらなる風評払拭の取組が求められる。 消費者に対する生産者の想いやストーリーを含めた魅力発信を継続し、今後も風評の払拭とブランド価値向上のための取組が必要であることから、継続して事業を実施する。 なお、新規事業として、沖繩向け郡山市産米等広域的販促拡大事業を実施したことにより事業費が増加しているため、その費用対効果については分析する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6547	鯉6次産業化プロジェクト					農商工部	園芸畜産振興課
		中事業番号		762									所属コード	263000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3		1-3		○	○				市内外での鯉食文化の定着及びPRを図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。		郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

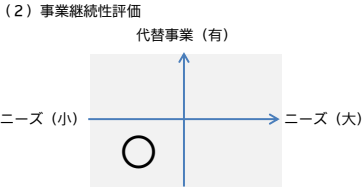
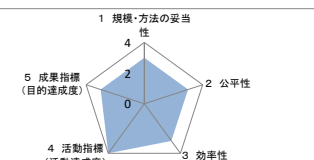
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析	
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。		平成27年度からスタートした「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も10年目を数え、多くのメディアでも取り上げられるなど注目を浴び、郡山ブランド認証産品「鯉」に注目した事業推進の機運が高まってきている。		「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の実施により、市内での鯉料理提供店は本事業開始前よりも増加しており、他団体により鯉をキーワードとした事業も展開されるなど、今後も「鯉食文化」の定着に向けた事業の継続が必要と考える。				市町村別生産量全国第一位を誇る郡山の鯉は地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体としての機運が高まっている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	鯉6次産業化に関する会議開催	回	4	11	4	12	4	9	4		4		4	4		
活動指標②	PRイベント出展回数	回		19	5	26	19	16	19		19		19	19		
活動指標③																
成果指標①	加工品開発数（累計）	品	10	15	17	16	18	17	19		20		21	22	20	14
成果指標②	鯉料理提供店	店	53	90	58	91	91	106	92		93		94	95	100	120
成果指標③	郡山産鯉生産量	t		660		655		555								
単位コスト（総コストから算出）	鯉料理提供店1店あたりのコスト（鯉食文化の定着）	千円		154		130		155	172		170		168	167		
単位コスト（所要一般財源から算出）	鯉料理提供店1店あたりのコスト（鯉食文化の定着）	千円		140		117		143	159		170		168	167		
事業費		千円		5,565		5,529		10,156	7,545		7,545		7,545	7,545		
人件費		千円		8,284		6,329		6,285	8,284		8,284		8,284	8,284		
歳出計（総事業費）		千円		13,849		11,858		16,441	15,829		15,829		15,829	15,829		
国・県支出金（交付金、県）		千円						0	0		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0		0		0	0		
その他（支援金、復興基金等）		千円		1,197		1,202		1,258	1,200		0		0	0		
一般財源等（人件費含む）		千円		12,652		10,656		15,183	14,629		15,829		15,829	15,829		
歳入計		千円		13,849		11,858		16,441	15,829		15,829		15,829	15,829		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	統合	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
鯉とワイン（ふくしま産酒ワイナリー）を活用したツアーコンテンツを展開し、一般参加者を対象にモニターツアーを実施した（3回／年）（2回／年（打合せ）） 「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を12/1～1/31まで開催し、そのほかRojima（すかがわの路地 de マーケット）なイベントへの出店PR、鯉レシピの考案・動画作成など様々な企画を展開した。また、鯉文化の歴史や取扱店舗等情報を掲載した「K01K01マガジン市制100周年号」を20,000部制作・配布し、郡山の鯉のPRを実施した。（7回／年（打合せ）） 市内小中学校の児童・生徒（教職員）を対象に給食で鯉料理を提供した。 首都圏向けを含め16回イベント出展PRを実施した。		・南東北内水面養殖漁業協同組合と連携し「コイのナゲットと玉ねぎ〜バルサミソースあえ〜」を開発し郡山市制施行100周年記念イベントにて販売した。 ・「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も10回目を終え、106店舗の参加店とともにキャンペーンを展開した。 ・生産量が年々減少しており、生産量の回復に向けた取り組みが必要となっている。		【事業費】 ・本市特産品である鯉を全国に発信し地域ブランドを確立するため、南東北内水面養殖漁業協同組合と連携し、鯉の生産振興と販路拡大を図る「鯉に恋する郡山プロジェクト」事業委託料5,361千円（前年度3,721千円）前年比1,640千円増（R6新規 K01K01マガジン制作） ・ツアーコンテンツ事業業務委託料1,267千円 ・内水面漁業振興事業費補助金（鯉給食）3,488千円（前年496千円）前年比2,992千円増	
				【人件費】 昨年並みとなっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



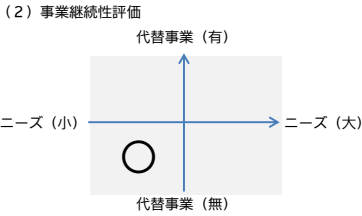
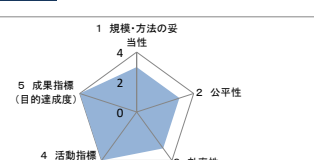
統合	一次評価コメント
本市の鯉食文化の復活を狙った「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の事業展開を10年間実施し、本キャンペーン開催以前と比べると市内外での知名度の向上及び消費拡大に寄与してきた。今後も飲食店・販売店等でも鯉を取り扱う店舗を増加させていく可能性は高いため、本事業を6次産業化推進事業に統合し、効果的かつ効果的に「郡山の鯉食文化」の事業を継続する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
鯉6次産業化に関する検討会議は計画値を超えて行っているが、鯉の生産量減少対策やさらなる加工品開発及びPRイベントへの出展に対する具体的な対策が必要である。 特に鯉の生産量減少対策については、養殖技術の改善や新たな販路の開拓など生産基盤を強化する必要がある。 「鯉食文化」の復活は地域の伝統を守るとともに、観光資源や地域振興の柱としても重要であることから、引き続き事業を継続する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6375				ふくしま森林再生事業			農商工部	農林基盤整備課
		中事業番号		798									所属コード	264000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	13.1 15.2									間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。	原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。		計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。		森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を、事業が完了する令和7年度まで継続する必要がある。		森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内全域の民有林（人工林）	h a		11,433		11,433		11,433								
活動指標①	森林整備面積	h a	20	16	20	16	20	13	20							
活動指標②	路網整備延長	m	800	2,580	800	1,937	800	3,319	800							
活動指標③																
成果指標①	森林整備面積（累計）	h a	593	613	613	629	633	642	653						-	-
成果指標②	路網整備延長（累計）	m	66,649	70,861	67,449	72,798	68,249	76,117	69,049						-	-
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		3,439		2,372		2,760	2,223							
単位コスト（所要一般財源から算出）	森林整備面積1haあたりのコスト	千円		1,192		900		953	1,048							
事業費		千円		45,230		32,511		32,452	34,460							
人件費		千円		9,798		5,446		3,431	10,000							
歳出計（総事業費）		千円		55,028		37,957		35,883	44,460	0		0	0			
国・県支出金		千円		35,955		23,553		23,493	23,500							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		19,073		14,404		12,390	20,960	0		0	0			
歳入計		千円		55,028		37,957		35,883	44,460	0		0	0			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
森林整備により発生する間伐材の搬出量の増加に伴い、路網整備を優先した結果、森林整備面積は減少したものの路網整備延長は計画を大幅に上回った。		計画のかつ、速やかな事業発注による工期確保と適切な実施工程管理により、年次計画に沿った着実な事業実施を図った結果、計画値を上回る実績となっており、森林が担う公益的機能の維持向上が図られた。		【事業費】 事業費は前年同等で推移しており、事業費のうち72％は国県補助金を活用し、一般財源についても人件費以外の事業費（市負担分）は震災復興特別交付税の充当により、事業費に関する市負担額は実質ゼロとなっている。 【人件費】 前年同様の事業内容であることに加え、現場管理についてGPS端末を利用して業務の効率化を図ったことにより、前年に比べ人件費の抑制が図られた。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

(2) 事業継続性評価		代替事業（有）
ニーズ（小）		ニーズ（大）

完了	一次評価コメント
完了	当該事業は、森林整備による間伐と路網整備による間伐材の搬出作業を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図る事業である。 令和6年度は、森林整備面積が計画値を下回っているが、これは、過年度において、計画値を上回る整備を積極的に実施してきたことに伴い、森林の整備が進んできたことによるものである。また、間伐材の搬出量の増加に伴い、路網整備を優先した結果、路網整備の延長が大幅に増加した。 今後においても、森林が有する公益的機能の維持向上を図るため、令和7年度の事業完了に向けて、国県補助金を活用しながら継続して事業を実施する。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

(2) 事業継続性評価		代替事業（有）
ニーズ（小）		ニーズ（大）

完了	二次評価コメント
完了	森林整備面積については計画値に満たなかったが、過年度の積極的な整備実施により既存の整備対象が減少したことが要因であり、代わりに路網整備の進捗が著しく、間伐材搬出量の増加に伴う優先的な整備が計画的に行われている。 本事業は、原発事故の影響で停滞していた森林整備及び林業生産活動を再生させることを目的に、間伐材の搬出促進を伴う間伐作業及び路網整備を一体的に行うものであるが、民有林所有者等からの間伐に係る相談も激減しており、現在までに原発事故起因による森林整備等林業生産活動の停滞解消のための事業としては一定の成果が得られ、かつ現計画期間が令和7年度をもって終了となることから、令和7年度をもって当該事業を完了する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		813								所属コード	266000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		8.3		1-1						○	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出席する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。		コロナ禍を経て、2023年度から4年ぶりに通常開催となり、過去最高の来場者数を記録した。物価・エネルギー価格の高騰や為替変動等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増している。		物価高、人手不足、トランプ関税等、事業者を取り巻く環境は今後も厳しい状況が見込まれている。イノベーションの創出を推進するビジネスマッチングや、新たな販路拡大を目指す機会は今後ますます求められる。		2023年度から通常開催となり、過去最高の来場者数を記録するなど、こおりやま産業博に対する市民の関心やニーズの高さを知る結果となった。また、来場者アンケートにおいても、回答者の99%から「大変よかった、よかった」のフィードバックを得た。	

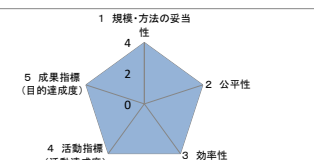
2 事業進捗等（指標等推移）

2. 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の事業所数	事業所		15,836		15,045		15,045										
活動指標①	こおりやま産業博開催日数（商談会・企業内覧会及び一般公開）	日	3		3		3		3		3		3		3			
活動指標②	こおりやま産業博出展率（出展小間数／募集小間数）	%	100	150	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
活動指標③	こおりやま産業博オンライン出展事業者数	事業所	100	136	100	181	100	162	100	100	100	100	100	100	100			
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	80	292	80	326	80	537	80		80		80		80		80	80
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	20,000	14,007	20,000	24,186	20,000	23,813	20,000	20,000	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標③	こおりやま産業博 ウェブサイトアクセス数	件	20,000	40,786	25,000	70,169	30,000	42,000	30,000	30,000	30,000		30,000		30,000	30,000	15,000	30,000
単位コスト（総コストから算出）	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		39		39		23	166		163		163		163	163		
単位コスト（所要一般財源から算出）	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		39		39		23	166		163		163		163	163		
事業費		千円		8,360		9,712		9,406	10,300		10,000		10,000		10,000	10,000		
人件費		千円		3,167		3,018		3,115	3,018		3,018		3,018		3,018	3,018		
蔵出計（総事業費）		千円		11,527		12,730		12,521	13,318		13,018		13,018		13,018	13,018		
国・県支出金		千円		0														
市債		千円		0														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0														
その他		千円		0														
一般財源等		千円		11,527		12,730		12,521	13,318		13,018		13,018		13,018	13,018		
蔵入計		千円		11,527		12,730		12,521	13,318		13,018		13,018		13,018	13,018		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
2023年度から4年ぶりに通常開催となり、2024年度は162社・団体が274ブースを出展し、募集小間は全て埋まる状況となった。2024年度の新企画として、出展者を対象に、より効果的な展示会の活用に向けた「出展支援プログラム」を開催し、出展事業者への伴走支援を行い、出展者の満足度向上に寄与した。	過去最高を記録した2023年度に比べ、来場者数は微減となったものの、新たに企画した「出展支援プログラム」や、SNS等とも連携した出展者のイチオシ商品等をPRする掲示版「イチオシビジネスボード」などの仕掛けにより、商談件数は大幅に増加した。	【事業費】 効率的な事業運営に努め、事業費は2023年度から微減となった。コロナ禍以前の2019年度比でも微減となった。（9,752千円） 【人件費】 2023年度に続き通常開催となり、準備・運営等に携わる人員や事務量に変更はなかったため、人件費については微増となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）



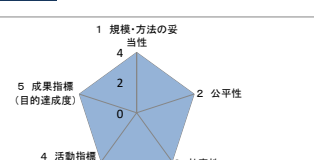
継続	一次評価コメント
継続	4年ぶりの通常開催で過去最高の来場者数を記録した2023年度に比べ、2024年度は来場者数は微減となったものの、来場者アンケートや商談件数の増加など、引き続き市民ニーズの高さを表している。 新たな企画や仕掛けにより商談件数は大幅に増加しており、厳しい経営環境下にある事業者にとっては貴重なビジネスマッチングの機会となっている。 2025年度は関連イベントの同時開催など、相乗効果を図りながら、引き続き各メディアを有効活用した周知に努め、来場者や商談機会の拡大を図ることで、地域経済の活性化に寄与していく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価	
代替事業（有）	
ニーズ（小）	ニーズ（大）



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、こおりやま産業博を計画どおり開催し、来場者及びオンライン出展事業者数は計画値を上回った。また、新企画として、初めて産業博に出展する企業、より高い成果を目指す企業等を対象に「出展支援プログラム」を開催し出展事業者の伴走支援を行ったほか、SNS等とも連携した出展者のイチオシ商品等をPRする掲示版「イチオシビジネスボード」などの仕掛けを取り入れたことで、商談件数は昨年度を大幅に上回った。開催手法については、リアル開催のほか、オンラインでの配信を引き続き併用し、より多くの方が参加可能な取組が行われている。 今後においても、新たな販路拡大策や企業間交流の創出の場として本市産業の活性化を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				2140	創業・事業承継支援事業				農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号		815							所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1			○			○	起業家の育成、空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち											

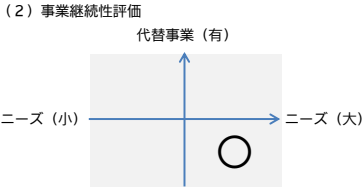
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		任氏意向分析	
少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、経営者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、創業することの難易度が高まっている。また、融資や補助金以外の新たな資金調達が必要が高まっている。		物価・エネルギー価格の高騰やゼロゼロ融資の返済開始など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。 一方、民間信用調査会社によると、国内企業の後継者不在率が50%を下回るなど、徐々にではあるが事業承継に対する意識が高まってきている。		物価・エネルギー価格の安定化の見通しは立っており、人員・人材の不足も大きな課題となっている。また、地域経済や雇用維持の観点からも事業承継に対する継続した支援が必要とされる。一方で新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、創業や副業も含め、ライフスタイルに応じた新しい働き方を求める流れもあり、クラウドファンディングによる資金調達やDX・GXに対する需要が高まることが予想される。		物価・エネルギー価格の高騰や人手・人材不足により、支援を必要とする事業者は多く、また、経営者の高齢化に伴う事業承継の必要性が高まっている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	セミナー・交流会開催数	回	30	9	7	11	7	9	7	7	7	7	7	7		
活動指標②	補助金交付申請者数	件	19	7	19	7	19	20	19	19	19	19	19	19		
活動指標③	創業支援者数	人	597	1,050	597	1,243	597	1,395	597	597	597	597	597	597		
成果指標①	事業承継計画策定事業者の割合	%	40	50	45	52	50	52	55	55	60	60	60	60	30	55
成果指標②	事業承継相談件数	件	20	27	40	20	45	14	50	50	50	50	50	50	0	50
成果指標③	創業者数	人	77	79	77	113	77	133	77	77	77	77	77	77		
単位コスト（総コストから算出）	創業支援者1件あたりのコスト	千円		30		26		29		68		68		68		
単位コスト（所要一般財源から算出）	創業支援者1件あたりのコスト	千円		20		19		29		62		62		62		
事業費		千円		21,996		22,993		27,742		35,000		35,000		35,000		
人件費		千円		10,263		9,874		12,442		5,571		5,571		5,571		
歳出計（総事業費）		千円		31,359		32,867		40,184		40,571		40,571		40,571		
国・県支出金		千円		9,878		9,608		0		500		500		500		
市債		千円						0		0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0		0		0		0		
その他		千円						0		3,000		3,000		3,000		
一般財源等		千円		21,481		23,259		40,184		37,071		37,071		37,071		
歳入計		千円		31,359		32,867		40,184		40,571		40,571		40,571		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
創業や事業承継にかかるセミナーやパネルディスカッションを開催したほか、ウェブサイト等を通じた情報発信を行った。 商工会議所や金融機関、創業支援機関とのネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座の開催に加え、スタートアップに対し補助金を交付するなど、市内での創業環境の充実を図った。		創業支援については、創業支援機関とのネットワーク構築による面的な創業支援や、スタートアップ支援補助金の交付により、創業しやすい環境づくりを進めたことで、市内での創業者は増加している。 事業承継については、連携支援体制の強化を図り、引き続き潜在的な後継者不在企業の掘起こしを進めた。		【事業費】 スタートアップ支援補助金の交付件数の増加により、事業費は増加した。	
				【人件費】 採択事業者の審査や打ち合わせにオンラインを活用し効率化を図ることで、人件費を抑制することができた。 一方で、R5から開始したスタートアップ支援補助金の申請が大幅に増加したことから、現地調査等に時間を要した他、社会起業家加速化支援プログラムの伴走支援内容を一新したことから企画調整に時間を要したため、総人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



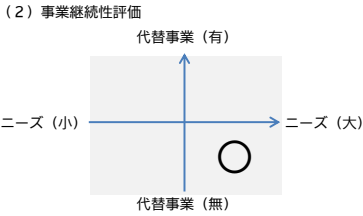
継続	一次評価コメント
創業支援については、コロナ収束後の創業意欲の高まりもあり、本市や連携する商工会議所や金融機関等の支援機関での相談件数や本市での創業数は増加傾向となっており、引き続き支援の充実・強化を図っていく。 事業承継については、関係機関と連携し、ターゲット企業の絞り込みや掘り起こしとともに、事業承継の必要性について啓発を行った。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、創業や事業承継に係るセミナーやパネルディスカッションを開催したほか、ウェブサイト等を通じた情報発信を行った。また、支援機関等による講座の開催に加え、スタートアップ支援補助金を交付するなど、市内での創業環境の充実を図った。事業費が昨年度より増加しているが、これはスタートアップ支援補助金の申請が増加したためであり、現地調査等に時間を要したほか、社会起業家加速化支援プログラムの伴走支援内容を一新したことで企画調整に時間を要したことにより人件費も増加しているが、令和6年度の創業支援者数及び創業者数は計画値及び昨年度実績を上回る結果となった。 今後においても、創業支援や事業承継支援による経済の活性化を推進するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6263		多様な働き方支援事業					農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号	698								所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図 (目的)	
大綱 (取組)	I 「産業・仕事の未来」	1.2 8.1 8.5 8.8	○	1-4			○				1 15歳から59歳までの、不安定就労者や就労困難者等の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等の就労支援を実施	
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち											

事業開始時周辺環境 (背景)		現状周辺環境		今後周辺環境 (予測)		住民意向分析	
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。		内閣府が発表した「令和4年度版子供・若者白書」によると、2021年の15歳〜39歳の若年無業者数は全国で75万人、15〜39歳人口に占める割合は2.3%であり、対前年比で、人数で12万人、割合で0.4%減少しているものの、不安定就労者や就労困難者の予備軍とされる中学生の不登校率は、2020年度で4.09%と8年連続で前年を上回っている。また、同じく内閣府が発表した「ことも・若者の意識と生活に関する調査」によると、15歳〜64歳のうち、ひきこもり状態にある人は、全国で146万人、この年代の約50人に一人の割合になっている。		新型コロナウイルス感染症の影響により無業者となったことをきっかけにひきこもり状態になったなど、現状ではコロナ禍による制限等がなくなり、経済活動が活発化しているものの、不安定就労者及び就労困難者を取り巻く雇用環境は厳しいものと推測される。それを表す傾向として、国の就労支援機関である「福島県県・県南地域若者サポートステーション」の登録人数は、1,533人と年々増加傾向にある。一方で、就労環境もテレワーク等の多様な働き方が導入されてきていることから、関係機関と連携し、誰一人取り残さない切れ目ない継続した就労支援が求められる。		2024年度に受託者が行った利用者アンケートによると、「就労する自信がついたか」の問いに、「かなりついた」、「まあまあついた」と回答した割合が84%、となっており、本事業の支援による就労に向けた心身の変化が見受けられる。また、就労活動に移行できた実人数が増加していることから、就労意欲の高まりが見受けられており、支援の結果が表れてきていると分析している。	

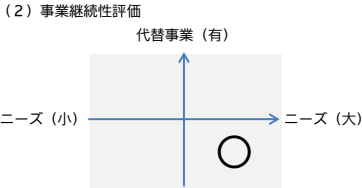
2 事業進捗等 (指標等推移)

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数	人		1,348		1,448		1,533								
活動指標①	就労相談延人数	人	75	47	80	55	85	40	90		95		100			
活動指標②	就職支援講座参加者延人数	人	220	278	240	240	260	241	280		300		300			
活動指標③																
成果指標①	就労体験実施日数	日	300	92	300	103	100	84	100		100		100		300	100
成果指標②	就職活動に移行できた実人数	人	7	5	8	5	9	8	10		10		10		7	10
成果指標③	進路決定者実人数	人	5	1	5	4	5	2	5		5		5		5	5
単位コスト（総コストから算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		92		80		79	80		80		80			
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		92		66		59	80		80		80			
事業費		千円		7,112		6,786		6,720	6,678		6,678		6,678			
人件費		千円		1,862		2,198		725	2,198		2,198		2,198			
歳出計（総事業費）		千円		8,974		8,984		7,445	8,876		8,876		8,876	0		
国・県支出金		千円				1,548		1,864	0							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,974		7,436		5,581	8,876		8,876		8,876	0		
歳入計		千円		8,974		8,984		7,445	8,876		8,876		8,876	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費 (事業費・人件費) 分析結果	
「就労相談延人数」、「就労支援講座参加者延人数」は計画を下回っているものの、「就労支援講座参加者延人数」は昨年実績を上回った。また、継続した関係機関との連携やアウトリーチの強化により、広域圏からの就労相談は15%を占めており、広域的な支援に結び付いた。長期にわたり自立に向けて切れ目ない支援を行った結果、自立・就労に向けたビジネスマナーやコミュニケーションスキル、パソコンスキルの習得意欲が高まり、就労意識の向上が図られている。		「就労体験実施日数」、「進路決定者実人数」は計画を下回っているものの、「就職活動に移行できた実人数」は、昨年から3名増加した。その外にも当事業の支援により、パート、アルバイト等で5名が就労を継続しており、カウンセリング、就職支援講座、自立に向けた就労体験等を個人の意欲に応じ段階的に実施し、継続した支援を行った結果、就労活動の移行に結び付いている。		【事業費】委託料の減額により事業費が減少した。地域氷河期世代支援加速化交付金の活用により、一般財源が減少した。 【人件費】人件費単価の変動及び事務効率化に伴い人件費が減少した。	

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	3
5 成果指標 (目的達成度)	3



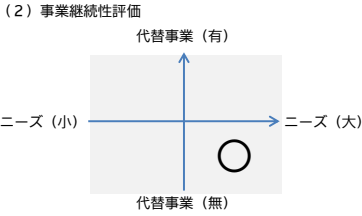
継続	一次評価コメント
当該事業は、就労困難者等を対象に、社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるような業務委託により総合的な支援を実施する事業であり、関係機関との連携やアウトリーチの強化により広域的な支援を行っている。就労支援講座参加者延人数は、昨年度と比べ増加しており、自立・就労に向けた意欲や意欲の向上が図られていると分析する。また、就労相談延人数のうち、15%が郡山市以外の広域圏からの相談であり、広域的な成果に結びついている。また、計画値を下回っているものの就職活動に移行できた実人数については、昨年度実績を上回っており、切れ目ない継続した就労支援の取組結果が表れている。近年、市内の不安定就労者・就労困難者が増加傾向にあることから、潜在的な要支援者も増加していると推察されるため、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労に結び付けていくため、「継続」とすることが適当であると考えます。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協賛
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	3
5 成果指標 (目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
令和6年度の就労支援講座参加者延人数は、前年度から増加しており、自立・就労に向けた意欲や意欲の向上が図られていると推察される。進路決定者実人数は前年度から減少したものの、就職活動に移行できた実人数は、前年度を上回っていることから、切れ目ない就労支援に引き続き取り組んでいく必要がある。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。 なお、市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労相談支援をはじめとし、その後の就労支援に結び付けていく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6416	商業施設等誘致活動事業					農商工部	産業雇用政策課
1 事業概要		中事業番号		808									所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.3		1-1							中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について調査・研究する。（特に本市の高速交通網の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について検討する。）	アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致する。県内・県外行きのバスフルも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを併設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。	郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、ほ場整備が完了した集团的優良農地であり、農業振興地域農用地区域に指定されている。また、都市計画法上は市街化を抑制すべき市街化調整区域に指定されており、法に基づき商業施設としての土地利用が規制されているが、都市計画マスタープラン及び郡山市市街化調整区域地区計画運用指針が改定され、幹線道路沿線での開発規制が緩和された。	法規制への対応が大きな課題であるが、ICTの急速な進展による電子商取引の拡大などの影響から、商業施設も単なる物販販売だけではなく、防災や子育て支援などの機能を兼ね備えた複合商業施設が求められているほか、日和田ショッピングモールフェスタが全面建替えられる一方、イトーヨーカドー郡山店が退店するなど、時代の流れに応じた商業施設のあり方を検討する必要がある。	市民提案制度などにより、アウトレットモールなど大型商業施設誘致を望む意見が定期的に出されている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民数	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1	1		
活動指標②	先進地視察	回	1	0	1	1	1	0	1		1		1	1		
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	10	1	5	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	複合商業施設誘致相談件数	箇所	0	0	0	0	1	0	1		1		1	1	1	1
成果指標②	複合商業施設立地数	箇所					0	1	0		0		0	0	0	0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動1回あたりのコスト	千円		300		393		0	590		590		590	590		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動1回あたりのコスト	千円		300		393		0	590		590		590	590		
事業費		千円		0		5		0	8		8		8	8		
人件費		千円		3,001		2,354		1,272	2,354		2,354		2,354	2,354		
歳出計（総事業費）		千円		3,001		2,359		1,272	2,362		2,362		2,362	2,362		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,001		2,359		1,272	2,362		2,362		2,362	2,362		
歳入計		千円		3,001		2,359		1,272	2,362		2,362		2,362	2,362		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

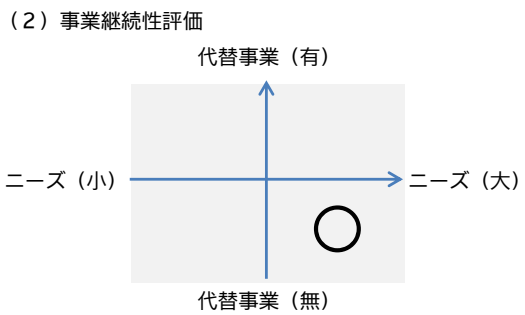
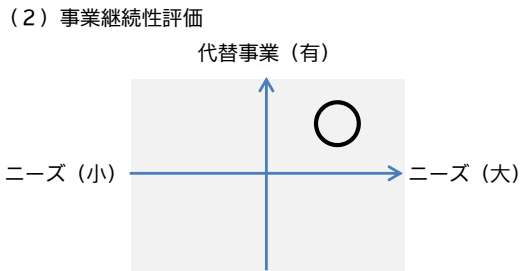
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
商業施設の立地については、事業者からの立地意向・要望を踏まえ課題を整理し研究会において調査・研究することとしているが、今年度は特に新たな案件が無かったため研究会は開催しなかった。 また、既存商業施設の建替えに関する県審議会についても開催が無かったが、随時情報交換を行った。	複合商業施設の立地について、2024年5月に閉店した「旧イトーヨーカドー郡山店」跡地に大型商業施設「ヨークパーク」が2025年3月にオープンし、地域経済の活性化や新たな雇用が図られた。	【事業費】 県開催の審議会出席が無かったことから事業費は皆減した。 【人件費】 特定小売商業施設の立地に係る溶断・要望が無かったことから人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない		
5 成果指標（目的達成度）		3	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない		
5 成果指標（目的達成度）		3	



継続	一次評価コメント
継続	商業施設の誘致に関しては、市民提案制度においても多数意見が寄せられており、市民のニーズ・関心が高いことは認識しているが、施設の立地に関しては、事業者の想定する商圏人口や用地の法規制など様々な課題を有している。 そのような中、2024年5月に閉店した「旧イトーヨーカドー郡山店」跡地に大型商業施設「ヨークパーク」が2025年3月にオープンし、地域経済の活性化や新たな雇用が図られたところである。今後は、日和田ショッピングモールフェスタのリニューアルが予定されており、以降、現時点で新たな商業施設の誘致は予定していないが、進出意向のある企業の動向を注視し、引き続き検討していく。

継続	二次評価コメント
継続	商業施設の立地については、立地事業者からの立地意向・要望を踏まえ課題を整理し研究会において調査・研究することとしているが、令和6年度は特に新たな案件が無かったため研究会の開催はなかった。既存商業施設の建替えに関する県審議会についても開催がなかったものの、県との情報交換は随時実施した。 指標に設定している活動の実施はなかったものの、令和6年5月に閉店した旧イトーヨーカドー郡山店跡地に大型商業施設ヨークパークが令和7年3月にオープンし、地域経済の活性化や新たな雇用が図られたところである。 市民提案制度の中でも、立地には一定のニーズがあり、また、本市商業の振興には複合商業施設のみならず、小売商業全般の振興が必要であることから、令和4年6月に策定した「郡山市商業まちづくり基本構想」に基づき、今後も複合商業施設等の誘致を推進するため、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート				段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				10009	農産物等海外連携事業				農商工部	産業雇用政策課
1 事業概要				中事業番号		750							所属コード	266000
政策体系				SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」			2.3	○	1-3		○					郡山広域圏内の農産物、加工食品や酒類を含む飲料等について、ベトナム等への輸出を創出・促進する。	新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産者所得の向上を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析		
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。				国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長が著しい新興諸国・地域等は将来有望な市場であり、世界的な日本食ブームの広がり、経済発展に伴う富裕層や人口の増加など、輸出のメリットが見込まれる。				6次産業化・産業のボーダレス化の進展により、産業の垣根を超えた事業者間の連携がこれまで以上に重要となり、成長する海外市場で稼ぐ方向への転換及び輸出拡大による地域産業の振興が求められる。				新たな販路開拓による地域経済の活性化や輸出による生産所得の向上により、地域ブランド力の向上に加え、経営に対する意識改革・生産量増加による食料安全保障への貢献が期待される。		

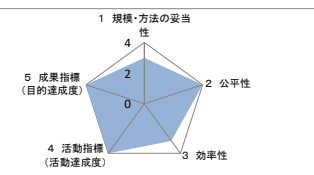
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
指標名		指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標		市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①		JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2		3	7	3	6	3		3		3	3		
活動指標②		海外との交流事業数	回	1	2	2	4	2	7		2	2		2	2		
活動指標③		輸出品目数（単年度）									15		16		17	18	
成果指標①		輸出品目数（～R4）	品	6	60											5	9
成果指標②		輸出国数	国	5	2	3	2	3	3	3		3		3	3	4	6
成果指標③		輸出品目数（新規追加の輸出品目）（R5～）	品			25	45	26	3	27		28		29	30		
単位コスト（総コストから算出）		輸出品目数（単年度）及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		508		330		2,293	1,305		1,232		1,167	1,109		
単位コスト（所要一般財源から算出）		輸出品目数（単年度）及び海外との交流事業の回数1回あたりの単位コスト	千円		508		76		2,293	1,305		1,232		1,167	1,109		
事業費			千円		8,472		12,472		18,132	18,182		18,182		18,182	18,182		
人件費			千円		4,724		3,688		4,800	4,000		4,000		4,000	4,000		
蔵出計（総事業費）			千円		13,196		16,160		22,932	22,182		22,182		22,182	22,182		
国・県支出金（推進交付金）			千円		0		12,430			0		0		0	0		
市債			千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）			千円														
その他（震災復興基金）			千円														
一般財源等（人件費含む）			千円		13,196		3,730		22,932	22,182		22,182		22,182	22,182		
蔵入計			千円		13,196		16,160		22,932	22,182		22,182		22,182	22,182		
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
JETROやJA等の関係機関と情報交換や意見交換を行い、緊密に連携しながら事業を運営した。また、11月にベトナムに渡航した際には、在ホーチミン日本国総領事館、JETROホーチミン事務所等を訪問し、意見交換を実施した。海外との交流事業については、ベトナムフードエキスポ出展、高島屋ホーチミンでの郡山産品のフェア開催、現地飲食店での鯉フェア、イオン・ベトナムでの梨プロモーション、アメリカ飲食店でのフェア開催、アメリカ・バイヤーとの商談、うねめ牛の試験輸出（サンプリング）を実施した。	輸出品目は、累計108品目（※2024年度：ベトナム2品目、アメリカ1品目）となった。輸出国数は、ベトナム・アメリカ・タイをターゲットに事業を実施したことから、3か国であった。	【事業費】 事業規模拡大に伴い、事業費は増加した。うねめ牛の試験輸出（サンプリング）に新たに取り組んだ。 【人件費】 事業規模拡大に伴い、人員体制も1名増員したことから人件費が増加した。

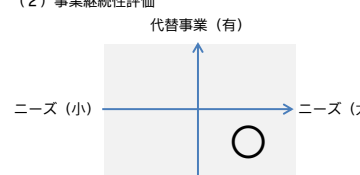
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続

一次評価コメント

これまでのベトナム事業での関係機関やバイヤーとのつながりを活かし、2024年度はベトナムフードエキスポ出展、高島屋ホーチミンでの郡山産品のフェア開催、現地飲食店での鯉フェア、イオン・ベトナムでの梨プロモーション等、現地でのプロモーションに注力した。2025年度は、引き続き海外市場での新たな販路開拓を目指し、商談活動や成約商品の現地消費を促進する販売プロモーションをバイヤー等と連携して実施し、輸出の継続と現地市場への定着を図る。また、農産物の新たな市場可能性の調査にも取り組んでいく。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○

気候変動対応

D X（デジタル市役所）

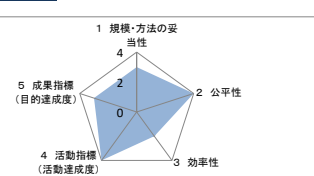
部局間協奏

	○	○
--	---	---

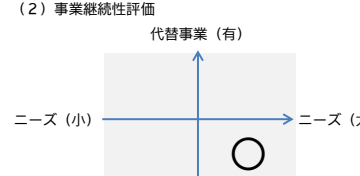
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価



拡充

二次評価コメント

令和6年度は、JETRO等輸出関連機関との協議回数、海外との交流事業数ともに、計画値を上回る結果となった。新規追加の輸出品目は、前年度に新規追加となった輸出品目に係る販売促進の支援に注力したため、令和6年度は目標値を下回った。輸出品目数は累計で108品目となっている。
事業費が昨年度より増加しているのは、うねめ牛の試験輸出（サンプリング）を実施したためであり、新たな取組も行っている。また、事業規模拡大に伴い、人員体制が1名増員となったことから人件費も増加した。
今後においても、農産品等の国内価格下落に対するリスク分散や、消費拡大による生産者所得向上のため、更なる海外販路拡大に取り組む必要があることから、当該事業を拡充して実施する。
なお、単位コストが大幅に増加していることから、効率的な事業運営を進めていく必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

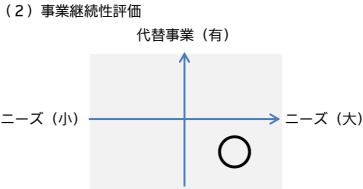
1 事業概要			中事業番号		816								所属コード		266000						
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）								
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		8.3	○	1-1			○			○	中小企業や小規模企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に対応するための	中小企業及び小規模企業の成長発展、支援機関、教育機関、士業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業及び小規模企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。								
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち											関連施策をパッケージ化し、事業展開を図る。									
事業開始時周辺環境（背景）			現状周辺環境			今後周辺環境（予測）						住民意向分析									
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展等など経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。 2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。			我が国の景気は、海外景気の下振れにより、下押しリスクを抱えている。また、不安定な国際情勢による物価高や経済のグローバル化による為替・物価変動の中、厳しい状況に置かれ、消費が落ち込み、経済の停滞が長引くことで、多くの中小企業等の経営を圧迫している。			中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、物価高等の影響が広がる中、BCP（事業継続計画）の策定、ビジネスモデルの再構築など、変化に対応する力が今後ますます必要となってくる。また、中小企業にも広がりつつある健康経営への理解を深めることが重要となってくる。						不安定な国際情勢による物価高や経済のグローバル化による為替・物価変動の中、事業者向けの支援策に関する問い合わせが多くなっている。また、新分野展開、業態転換などの事業再構築に対する支援を求める声は依然として多いほか、人材・人手不足を危惧する声も多く寄せられている。									

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の事業所数	事業所		15,836		15,045		15,045								
活動指標①	セミナー開催数	回	5	3	4	3	4	1	4		4		4	4		
活動指標②	SNS等情報発信件数	件	100	86	100	18	100	37	100		100		100	100		
活動指標③																
成果指標①	セミナー参加者数	人	100	98	100	65	110	37	120		130		140	150		120
成果指標②	SNS等登録者数	人	500	1,042	1,000	1,119	1,100	1,149	1,200		1,300		1,400	1,400	300	1,200
成果指標③	BCP（事業継続計画）策定事業者の割合	%	73	75	75	72	77	73	79		81		83	85		
単位コスト（総コストから算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		622		1,174		224	143		132		122	114		79
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		186		202		224	143		132		122	114		
事業費		千円		55,556		68,026		1,350	8,908		8,908		8,908	8,908		
人件費		千円		5,445		8,263		6,925	8,263		8,263		8,263	8,263		
歳出計（総事業費）		千円		61,001		76,289		8,275	17,171		17,171		17,171	17,171		
国・県支出金		千円		42,794		63,145		0								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		18,207		13,144		8,275	17,171		17,171		17,171	17,171		
歳入計		千円		61,001		76,289		8,275	17,171		17,171		17,171	17,171		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①セミナー開催数については、郡山商工会議所が予定していたBCP策定支援セミナー開催数の減少及びインボイス制度関連セミナー未実施に伴い計画値を下回った。 活動指標②SNS等情報発信件数については、有益な情報が登録者に届くよう発信内容を厳選した外、新型コロナウイルス感染症関連支援情報の減少に伴い発信数が減少した。	成果指標①のセミナー参加者数は、開催数及び規模の縮小に伴い計画値に達しなかったが、地元企業に加え市内各商工会の経営指導員が参加し、各地区商工会会員への支援スキル向上に繋げることが期待され、事業の効果は十分に図られた。 成果指標②SNS等登録者数は年々増加しており、目標値を達成することができた。 成果指標③BCP策定事業者の割合は、73％と計画値は下回ったが、前年から微増となり年々増加していることから、今後も支援を継続していく必要がある。	【事業費】 運送事業者等支援事業及び中小企業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業（共に国臨時交付金充当事業）の完了に伴い事業費は大幅に減少となった。 また、インボイス制度関連セミナー開催終了に伴い減少となった。 【人件費】 左記事業完了に伴い、人件費も減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		2
5 成果指標（目的達成度）		4



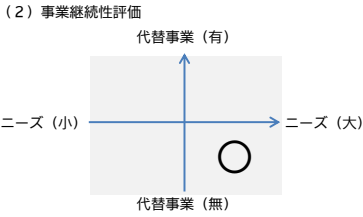
継続	一次評価コメント
インボイス関連セミナーの未開催によりセミナー開催総数は減少したものの、事業者のニーズに沿ったBCP（事業継続計画）セミナーを開催しBCP策定に大きく寄与した。 SNS登録者については年々増加しており、今後も登録者増加に向け周知を図るとともに、有益な情報発信に努める。 中小企業を取り巻く状況は急速に変動していることから、時代や事業者のニーズに沿った支援を積極的に行い、地域経済の振興及び雇用支援に向け継続して事業を実施する。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○	○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		2
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度のセミナー開催数は、インボイス制度関連セミナーの未実施により計画値を下回ったものの、BCP策定支援セミナーを開催し、事業者のBCP策定の支援を行った。SNS等情報発信件数は、有益な情報が事業者へ届くよう発信内容を厳選しているほか、新型コロナウイルス感染症関連支援情報が減少したことに伴い、計画値を下回ったが、SNS等登録者数は年々増加傾向にある。 事業費が減少しているが、これは、運送事業者等支援事業及び中小企業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業が令和5年度で完了したことによるものである。 今後においても、時代や事業者のニーズに沿った支援を積極的に行い、市内事業者の大多数である中小企業による地域経済振興及び持続的発展のため、継続して事業を実施する。なお、セミナー開催数及びSNS等情報発信件数が計画値に達していないことから、ニーズを把握しつつ合理的かつ効果的な事業の実施方法について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

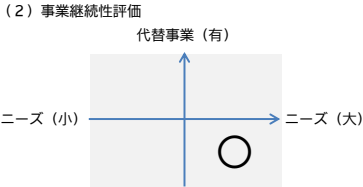
1 事業概要		中事業番号		821								所属コード		266000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-2			○			○	特設サイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設し、農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進する。	農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援する。			
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえぱこれ!」という産業があるまち														
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析				
我が国を取り巻く産業構造の変化により、一つの企業、一つの業界だけでは産業の振興が図れず、様々な企業・業界が連携することが求められており、6次産業化の時代となっている。		物価・エネルギー価格の高騰や為替変動等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増している。6次産業化・ボーダーレス化の進展により、産業の垣根を超えた事業者間の連携がこれまで以上に重要になっている。				物価高、人手不足、トランプ関税等、事業者を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が見込まれている。イノベーションの創出を推進するビジネスマッチングや、新たな販路拡大を目指す機会は今後ますます求められる。					物価・エネルギー価格の高騰や人員・人材不足の状況下において、オンラインによる事業者情報の提供は、時間や場所に縛られず、費用負担もないことから、連携先を探す事業者にとって有用であり、引き続き高いニーズが見込まれている。				

2 事業進捗等（指標等推移）				まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の事業所数	事業所			15,836		15,045		15,045								
活動指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載業種数	種		4	4	5	5	6	5	6		6		6	6		
活動指標②	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載事業所数	事業所		300	253	350	257	400	268	450		500		525	550		
活動指標③																	
成果指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの閲覧件数	件		50,000	71,123	50,000	69,436	50,000	81,182	50,000		50,000		50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	農福商工連携マッチング数	件		30	4	35	5	40	4	45		50		50	50	2	45
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円			540		411		1,079	165		148		148	148		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円			540		411		1,079	165		148		148	148		
事業費		千円			990		942		1,144	6,055		6,055		6,055	6,055		
人件費		千円			1,169		1,113		3,172	1,353		1,353		1,353	1,353		
歳出計（総事業費）		千円			2,159		2,055		4,316	7,408		7,408		7,408	7,408		
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円			2,159		2,055		4,316	7,408		7,408		7,408	7,408		
歳入計		千円			2,159		2,055		4,316	7,408		7,408		7,408	7,408		
実計区分		評価結果		継続	拡充	拡充	継続	拡充		拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
商工団体等への周知依頼や産業博出展事業者へのチラシ配布など、機会を捉えて掲載事業者の増加に努めた。また、農福商工連携の更なる推進を図るため、2023年度に設置した為替変動・輸出対策・企業連携研究会にも引き続き取り組んでいる。		周知・PRを行った結果、閲覧件数は計画値を大きく上回り、マッチング件数もほぼ同数となった。また、関係機関との為替変動・輸出対策・企業連携研究会を2回開催し、更なる連携推進に向けた情報共有等を図った。		【事業費】 為替変動・輸出対策・企業連携研究会開催等により、事業費は微増となった。	
				【人件費】 2024年度はこおりやま広域圏に掲載対象を拡大したことにより、事業者周知等業務が増大し、2023年度から大幅に増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



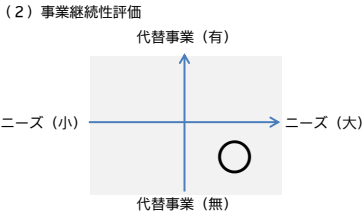
継続	一次評価コメント
	物価・エネルギー価格の高騰や為替変動等、事業者を取り巻く環境が厳しさを増す中、オンラインを活用したビジネスマッチングは、同業種・異業種間の連携を推進する有用なツールである。 2023年度から関係機関との為替変動・輸出対策・企業連携研究会を設置するとともに、2024年度にはウェブサイトの掲載対象をこおりやま広域圏へ拡大している。 2025年度から新たにサイトに掲載している事業者間のマッチングによる商品開発と販路開拓への補助事業を開始し、今後更なる連携の推進を図っていく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
	令和6年度においては、こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載数は計画値には達しなかったものの、周知・PRに取り組んでおり、閲覧数は昨年度実績及び計画値を大きく上回った。マッチング件数については、4件と計画値に達していないが、潜在的なマッチングがあることが推察される。令和5年度に設置した為替変動・輸出対策・企業連携研究会は2回開催し、更なる連携推進に向けた情報共有等を行っている。 人件費が増加しているが、これは、こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載対象をこおりやま広域圏に拡大したことにより事業者周知等の業務が増加したことによるものである。 今後においても、産業のボーダーレス化が進展する中、農福商工の各事業者の連携が求められていることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		700								所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	1「産業・仕事の未来」	1.1 1.2 4.4 4.5 8.1 8.2 8.3	○	1-4							地元就職の促進及びこおりやま広域圏内企業の就職・採用活動支援のため、オンラインによる企業説明会を実施する。	就職活動を控えた学生等と企業が交流する機会を設けることにより、こおりやま広域圏内企業や地域で働くことの魅力を伝え、地元企業への就職を促進する。	
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち												
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）					住民意向分析		
新型コロナウイルス感染症の影響は、対面での企業活動を縮小させ、社会全体がオンラインによる活動へとシフトしている。就職活動においても例外ではなく、全国的に対面でのインターンシップは規模を縮小して開催する状況が多数見られ、就職活動中の学生は十分に業界研究を行えない状況となった。また、就労環境もテレワークやワーケーションといった新しい働き方が導入されるようになってきた。		マイナビ「2025卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、2025年3月卒予定の学生が、地元就職を希望する割合は、62.3%で3年連続で6割を超えている。コロナ禍以降、地元就職志向が高まっており、物価高騰など経済状況が不透明な状況もあり、引き続きその傾向が続いている。企業側も、新しい働き方が導入され、就職活動の主流はオンラインと対面・合同を合わせた説明会、面接会が増えており、企業情報等の発信をオンラインにより行うことで、県内はもとより県外の学生との接触機会が拡大しているが、前段調査結果の学生の意見として、地元企業の情報不足を挙げる学生もあり、地元の魅力ある企業の情報が、学生間に伝わっていない現状がある。				地方へのU・Jターンを希望する学生は、今後も増加することが見込まれるが、学生が就職活動に要する時間や交通費等が就職活動時の負担と感じており、SNS等による情報収集が主な方法となっている中、ウェブによる就職活動のニーズは高いと見込まれる。地方の中小企業は、さまざまな企業情報の中から学生の目に留まるよう、積極的に情報発信していく必要があり、本市の魅力ある企業と本市での就職を希望する学生とのマッチングの場を提供する必要がある。					本市事業のアンケート結果によると、ウェブで気軽にどこからでも参加でき、さまざまな業種の地元企業を知ることができ、視野が広がったなど、参加した92%の学生が「満足」との評価を得ている。		

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	県内の高校卒業者のうち大学進学者数	人		7,444		7,265		7,068								
活動指標①	参加企業数	社	20	21	30	30	30	0	30		30		30			
活動指標②	参加学生等実人数	人	100	62	150	69	150	0	50		50		50			
活動指標③																
成果指標①	「参加してよかった」と回答した参加者割合	%	80	75	84	92	86	0	88		88		88		80	88
成果指標②	（前年度参加者のうち）参加企業へのエントリー（採用選考受験意思表示）者数	人	10	23	20	14	24	0	26		26		26		10	26
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加学生実人数、エントリー者数	千円		65		69		0	72		72		72			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加学生実人数、エントリー者数	千円		65		69		0	72		72		72			
事業費		千円		3,652		4,235		0	4,371		4,371		4,371			
人件費		千円		1,862		1,114		0	1,114		1,114		1,114			
歳出計（総事業費）		千円		5,514		5,349		0	5,485	0	5,485	0	5,485	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,514		5,349		0	5,485	0	5,485	0	5,485	0		
歳入計		千円		5,514		5,349		0	5,485	0	5,485	0	5,485	0		
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
※2024年度は実施なし		※2024年度は実施なし		【事業費】 ※2024年度は実施なし	【人件費】 ※2024年度は実施なし

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	

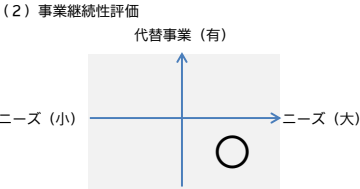
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
令和6年度においては、別事業（※）を新たに展開し、本事業未実施のため結果なし。令和7年度においては、令和5年度まで実施していた従来のオンラインによる企業説明会に、参加企業によるスカウト型マッチング促進内容を追加し、企業が求める人材によりアプローチできる手段を確保し、地元就職率の向上、Uターン就職の促進を図ることとする。	
※別事業 市制100周年記念事業 ・Out of KidZania in こおりやま2024（単年度開催）：小中学生の職業体験イベント ・未来ビュースこおりやま（新規事業）：高校生の職業体験イベント	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協賛
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	

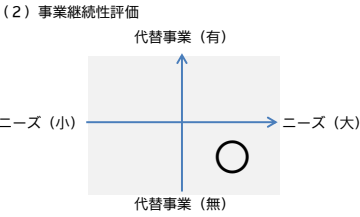
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、市制施行100周年記念事業として小中学生の職業体験イベントを、新規事業として高校生の職業体験イベントを実施することに注力するため、当該事業の実施はなかった。 事業を再開する令和7年度においては、令和5年度まで実施していた従来のオンラインによる企業説明会に、参加企業によるスカウト型マッチング促進の内容を追加し、企業が求める人材に対してよりアプローチできる手段を確保し、地元就職率の向上、Uターン就職の促進を図っていく。 今後においても、企業と学生等の交流の機会を創出し、市内企業への就職を促進するため、継続して事業を実施していく。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10072 産業DX推進事業					農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号		1803								所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	8.3	○	1-1			○			○	(一社)日本DX推進協会との連携協定のもと、DX推進に向けた体制整備を構築するとともに、各種支援機関と連携しながら中小企業のDX推進を支援する。	中小企業のDX推進に向けた環境整備を図るとともに、デジタル活用により事業を変革し、売り上げの増加や働き方改革など経営課題の解決を目指す。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち												

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
ITやデジタルを使ってビジネスモデルの変革を起こし、企業の利益を伸ばす仕組みを作るデジタルトランスフォーメーションの推進が求められている。 また、DXが進まなければ2025年以降、国全体として最大で年間12兆円の経済損失が生じる恐れがある。		企業におけるDX推進を後押しすべく、様々な施策が推進されており、デジタル化やDXへの流れは、国全体の大きな動きとなってきている。 また、少子高齢化に伴う人手不足や物価高の影響により、企業は事業継続の危機にさらされており、この危機に対応する中で、デジタル技術の活用を迅速かつ柔軟に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大している。		人口動態の変動に伴う人手・人材不足や国内マーケットの縮小、資材・エネルギー価格高騰等は今後も続くことが予想されることから、生成AIなど進化を続けるIT・デジタル技術を活用することで、事業の効率化や高度化を図っていく必要がある。 更には、DX推進による新規ビジネスの創出や既存ビジネスの価値向上が求められている。		郡山商工会議所が実施した令和5年度経営実態アンケート調査によると、ITツールの導入状況は全国平均と比べて低くなっているほか、SNSを活用した販路拡大を検討している事業者の割合が高くなっている。IT・デジタル技術の活用に向けた取組みが進められている。 また、総務省が公表した令和5年版情報通信白書によると、企業がDXを進める上で人材の育成・確保が大きな課題として挙げられており、ICT人材の確保が急務となってきている。	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の事業所数	事業所		15,836		15,045		15,045								
活動指標①	セミナー開催数	回	8	8	8	9	8	8	4		4		4	4		
活動指標②	産業DX推進支援体制構築事業採択事業者数	者	10	10	10	10	10	10	5		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	セミナー参加者数	人	100	358	100	214	110	240	60		65		70	75		120
成果指標②	キャッシュレス決済導入事業者の割合	%	33	42	35	41	37	47	39		41		43	45		39
成果指標③	SNSを活用した販路拡大事業者の割合	%		18	48	46	50	46	52		54		56	58		52
単位コスト（総コストから算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		61		60		49	167		154		143	133		
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円		40		48		38	167		154		143	133		
事業費		千円		14,485		8,620		7,710	6,000		6,000		6,000	6,000		
人件費		千円		7,355		4,310		4,022	4,000		4,000		4,000	4,000		
歳出計（総事業費）		千円		21,840		12,930		11,732	10,000	0	10,000	0	10,000	10,000		
国・県支出金		千円		7,552		2,678		2,689								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		14,288		10,252		9,043	10,000	0	10,000	0	10,000	10,000		
歳入計		千円		21,840		12,930		11,732	10,000	0	10,000	0	10,000	10,000		
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
セミナーについては、当初計画とおりの件数を開催した。 産業DX推進支援体制構築事業については、事業者を公募し、当初計画通りの10社を採択し、伴走支援を実施した。		セミナーについてはSNS等も活用した周知を実施した結果、計画を大きく上回る参加者となった。 事業者のDXも着実に進んでいる。		【事業費】 補助対象者の見直し、絞り込みにより、事業費は減少した。 【人件費】 打ち合わせやセミナーの開催について、積極的にオンラインを活用したことにより、人件費を抑制することができた。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

五指標評価図(一次評価)は、規模・方法の妥当性(4)、公平性(2)、効率性(3)、活動指標(活動達成度)(4)、成果指標(目的達成度)(4)の5つの指標が示されています。各指標は0から4までの範囲で評価され、総合的な評価は2と表示されています。

(2) 事業継続性評価	
代替事業(有)	
ニーズ(小)	ニーズ(大)

事業継続性評価図(一次評価)は、代替事業の有無とニーズの大小を示しています。代替事業は「有」であり、ニーズは「小」から「大」の範囲で評価されています。

継続	一次評価コメント
継続	人口動態の変化に伴う人手・人材不足やコスト・人件費高騰等の状況下において、中小事業者のDXは喫緊の課題であり、引き続き支援を行っていく必要がある。 DXの優良事例の横展開を図るため表彰制度を実施するなど、さらなる推進を目指していく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

五指標評価図(二次評価)は、規模・方法の妥当性(4)、公平性(3)、効率性(4)、活動指標(活動達成度)(4)、成果指標(目的達成度)(4)の5つの指標が示されています。各指標は0から4までの範囲で評価され、総合的な評価は2と表示されています。

(2) 事業継続性評価	
代替事業(有)	
ニーズ(小)	ニーズ(大)

事業継続性評価図(二次評価)は、代替事業の有無とニーズの大小を示しています。代替事業は「有」であり、ニーズは「小」から「大」の範囲で評価されています。

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、SNSやAI等を活用した販路拡大に関するセミナーを計画どおり実施し、計画を上回る参加者があった。キャッシュレス決済導入事業者の割合は昨年度より増加しており、事業者のDXも着実に向上している。 DXの取組に対する補助については、補助対象者を産業DX推進支援体制構築事業の採択を受けた事業者に限定しているが、更に補助対象者を絞ったことで事業費は減少した。人件費も減少しているが、これは事業者との打ち合わせやセミナーの開催について、積極的にオンラインを活用したことによるものである。 今後においても、労働人材不足への対応や、従業員の多能工化など、労働環境の改善や生産性の向上のために当該事業の役割は大きいことから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

1 事業概要

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化や人口減少、東京圏への一極集中などにより、地方から東京圏へ的人口流出超過となっており、特に大学進学時と就職時の流出率が高い傾向となっている。 高等学校卒業者全体の約8割を占める進学者層は、現状、就職活動時まで地元企業を知る機会がない。	マイナビ「2025卒大学生 リターン・地元就職に関する調査」によると、慣れ親しんだ地元での生活や経済的に不安のない実家での生活など、安心感のある環境で社会生活を始めた学生が一定数いることから、地元就職意向が高く維持されており、62.3%の学生が地元への就職を希望している。一方、県内出身者の希望者は、全国平均を下回り59.8%となっているものの、前年度比で4.2%上昇している。学生が地元就職しない理由としては、地元には「志望する企業がない」「大手企業がない」「志望する職種がない」など、地方への就職に魅力を感じない学生も多くなり、地元企業の認知度は低い。	景気が回復して大手志向の学生が増えているものの、コロナ禍の移動制限などを経験したことにより、安心感のある環境で社会生活を始めたい学生が一定数いることから、今後も地元就職意向は高く維持されると予測される。	学生の調査結果からは、地元に対し、「良質な雇用機会が十分にあること」が求められており、地元や地元企業の魅力を高め認知度を拡大し、将来の地域就職を促進していく必要がある。

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内高校生の人数							41,636								
活動指標①	参加学校数	校					10	5	5		5		5			
活動指標②	参加企業数	社					20	20	20		20		20			
活動指標③																
成果指標①	参加生徒数	人					800	1,222	800		800		800			
成果指標②	参加者のうち「満足」と回答した生徒の割合	%					70	73	70		70		70			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加生徒数 1人あたりのコスト	千円						6	6		6		6			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加生徒数 1人あたりのコスト	千円						6	6		6		6			
事業費		千円						3,025	3,025		3,025		3,025			
人件費		千円						3,944	1,500		1,500		1,500			
歳出計（総事業費）		千円		0		0		6,969	4,525		4,525		4,525	0		
国・県支出金		千円		0					0		0					
市債		千円		0					0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0		0					
その他		千円		0					0		0					
一般財源等		千円		0		0		6,969	4,525		4,525		4,525	0		
歳入計		千円		0		0		6,969	4,525		4,525		4,525	0		
	実計区分	評価結果						新規			継続					

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R6新規
4 活動指標 （活動達成度）	4
5 成果指標 （目的達成度）	4

（2）事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ニーズ（大）

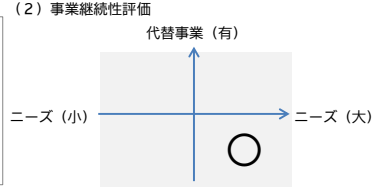
継続	一次評価コメント
	当該事業は、主に進学を希望する高校生を対象に職業体験イベントを開催し、地元産業や企業の魅力やPRすることにより、将来のインターン就職や市内に立地する企業の人手不足・人材不足の解消につなげることを目的とした事業である。 本イベントは、高校の教育課程である「総合的な探求の授業」に対応したプログラムであり、学校単位での参加により多くの生徒に効果的に地元産業をPRすることができる。 令和6年度初開催であり、参加生徒の73%、参加企業の94%から高評価を得た。少子高齢化に伴う人手不足の状況下において人材の確保は急務であり、高校卒業者の8割を占める進学層は、地元産業を知る機会がないため、今後も本イベントの開催により、大学等へ進学する前に地元産業や企業の理解促進を図り、地元就職率の向上と、将来の地元産業を担う人材の確保・育成につなげていく必要がある。

5レシ

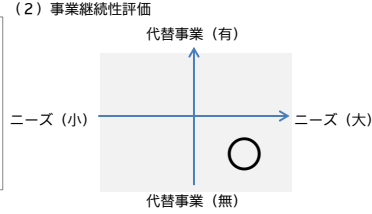
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス （会議レス）
○		○	○	○

気候変動対応	DX （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

1	規模・方法の妥当性	4
2	公平性	4
3	効率性	R6新規
4	活動指標 (活動達成度)	4
5	成果指標 (目的達成度)	4



1	規模・方法の妥当性	3
2	公平性	3
3	効率性	R6新規
4	活動指標 (活動達成度)	4
5	成果指標 (目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、新規事業として高校生向けに職業体験イベントを開催し、計画どおりの企業数の参加があった。参加高校数は計画値に達しなかったが、これは、同時開催に職業体験できる人数に對し、それを越える参加生徒数があったことから、一部制限したことによるものである。イベントに参加した生徒数は計画値を上回っており、参加生徒の73%から高評価を得た。	少子高齢化に伴う人手不足の状況下において人材の確保は急務であり、高校卒業生の大部分を占める進学層においては、企業と企業を知る機会がないことから、大学等に進学する前に地元産業や企業の理解促進を図り、地元就職率の向上と、将来の地元産業を担う人材の確保・育成につなげていくため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		862									所属コード	268000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		8.3	○	1-1							企業訪問活動の実施 各種展示会への出展、郡山市立地企業交流 セミナー等の開催	工業団地等への企業誘致を図る 産業団地開発について、新たな企業立地の場として、既存 I C 周辺開発の可能性を検討する		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。		東日本大震災以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、受皿となる郡山西部第一工業団地の分譲も順調に進んでおり、国・県等の企業立地補助金や特区制度による税制優遇制度が企業誘致の後押しとなっている。また、市内企業においても事業拡張等による移転や増設も見受けられるため、県外からの企業誘致に加え、市内企業の移転等をバックアップするための受皿整備が必要である。		国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」については、2023年度で最終公募となるなど、補助制度においても新たな局面を迎えており、国・県等の動向を注視する必要がある。製造業を中心に地政学リスクを踏まえた生産拠点の国内回帰の動きがみられ、また、企業の投資活動は半導体関連業や2024年問題に対応に必要な物流業において活発である。さらに、地方への機能移転やサテライトオフィスやテレワークの導入が見込まれる。また、市内では郡山西部第一工業団地第2期工区の造成・分譲が進んでおり、新たな工業団地整備の必要性についても検討する必要がある。		企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。	

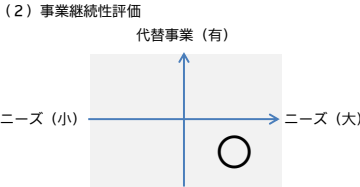
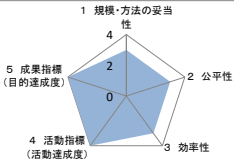
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	企業誘致可能件数	区画		1		6		5								
活動指標①	企業訪問等社数及び関係機関訪問等回数	社	390	282	390	307	390	327	390		390		390			
活動指標②	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1			
活動指標③	企業誘致関係展示会への出展	回	5	4	5	5	5	6	5		5		5			
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	6	6	5	1	5	9	5		5		5		5	
成果指標②	市内への新規進出企業数（R4～）	社	5	4	5	1	5	3	5		5		5		1	5
成果指標③	企業立地問合せ件数	件	60	76	60	75	60	82	60		60		60			
単位コスト（総コストから算出）	企業立地問合せ1件当たりコスト（R5～）	千円		559		550		458	681		681		681			
単位コスト（所要一般財源から算出）	企業立地問合せ1件当たりコスト（R5～）	千円		511		465		446	625		625		625			
事業費		千円		13,966		11,505		10,940	12,353		12,353		12,353		12,353	
人件費		千円		28,516		29,716		26,616	28,516		28,516		28,516		28,516	
蔵出計（総事業費）		千円		42,482		41,221		37,556	40,869		40,869		40,869		40,869	
国・県支出金		千円		3,619		6,340		1,014	50		50		50		50	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							3,333		3,333		3,333		3,333	
一般財源等		千円		38,863		34,881		36,542	37,486		37,486		37,486		37,486	
蔵入計		千円		42,482		41,221		37,556	40,869		40,869		40,869		40,869	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
252社、75団体の企業・関係団体への訪問や首都圏等で開催する展示会への出展を行い、企業情報等を取集し、本市の支援制度や立地環境のPRに努めた。企業立地等セミナーについては、本市へ誘致した企業、既存する企業等を一堂に会し、企業間、産業団地間の交流を促進し、新たな販路開拓・サプライチェーンの構築による地域産業の活性化を図るために立地企業交流セミナーを初めて開催し、参加対象業種を絞らなかったことで、116企業・団体、242名の参加があり、今後の取引や企業間連携につながる交流が図られた。	本市に立地することの優位性に加え、国・県・市の補助金を積極的に周知し、それを活用いただいた結果、西部第一工業団地第2期工区においては、全26区画中9区画が分譲となり、面積ベースでは7割以上が契約済又は商談中となっている。	【事業費】 前年度まで開催していた首都圏での企業立地セミナーや展示会等出展、各種補助金や税制優遇などの積極的な誘致活動を継続的に行ったことにより、用地等の問合せは82件、4社（うち3社が新規進出企業）と分譲契約し、地道な企業誘致活動の成果があった。 【人件費】 企業等訪問による誘致活動や立地企業交流セミナーの初開催においては、それぞれの業務を係員でシェアしたことで個人での負担が軽減され人件費は減少し、それに伴い一般財源から算出した単位コストも446千円/件と減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



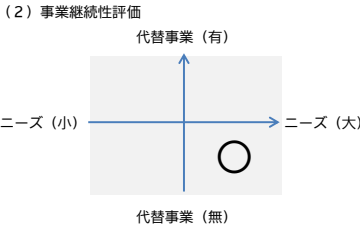
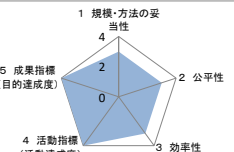
継続	一次評価コメント
企業誘致は、雇用の創出や地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動はない。企業訪問のほか、初開催となった立地企業交流セミナーや展示会などを活用した地道な情報収集や情報発信が必要であるため、企業や業界の最新の動向を注視しながら効果的かつ効率的な企業誘致活動を継続していく。 西部第一工業団地第2期工区では、造成工事も順調に進んでおり、誘致PRに努めた結果、7割の区画が契約済又は商談中となり、残りの区画についても引き続き企業誘致へ向けた効果的な周知が必要となる。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、概ね計画どおり活動を実施した。企業立地等セミナーにおいては、新たな販路開拓・サプライチェーンの構築による地域産業の活性化を図ることを目的とし、本市へ誘致した企業、既存する企業等を一堂に会し、企業間、産業団地間の交流の機会として初めて開催した結果、多くの企業、団体の参加があった。 また、企業立地問合せ数は、展示会やセミナーによる周知の結果、前年度から増加しており、西部第一工業団地第2期工区において計画値を上回る9区画が分譲となり、面積ベースで7割以上が契約済みまたは商談中となっている。成果が表れている。 企業誘致は、税収の増加や雇用の確保、地域経済の活性化等に大きく寄与するものであることから、工業団地への企業誘致促進のため継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6455		産業イノベーション事業				農商工部	産業創出課
		中事業番号		860						所属コード	268000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	○	1-2			○			○	産学金官連携による企業支援医療や再1分 野の専門機関と連携した新事業展開など、 1/A"-3o」の創出や地域産業の活性化を図 る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえこれ！」という産業があるまち										再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新 たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を目指す。

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
2つの拠点施設「FREA（産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究 所）」及び「FMDDSC（ふくしま医療機器開発支援センター）」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。		FREA及びFMDDSCを拠点とした新産業の創出及びその集積が期待されている。さらに、東北大学をはじめとする市内外の研究機関との連携交流の促進により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。一方で、市内企業は、急速に進む円安や人手不足、原材料費・資材等の高騰等により経営環境の不確実性が高まっている。		再生可能エネルギー関連産業は、世界的な地球温暖化防止と脱炭素化の実現のためにも不可欠な産業で、医療機器産業は少子高齢化が進む中、医療の質の維持向上を担う重要な産業として今後成長が期待される分野であり、本市においては2拠点施設を核に集積・連携が進むと考えられる。また、社会環境の変化に伴い、産業形態（IoT,DX等）の変革推進が製造業にも求められてきている。		コロナ禍を経て、新しい働き方の浸透やデジタル化の進展、サプライチェーンの見直し等、企業活動にも大きな変化が生じている。更には、原材料費や人件費高騰等の影響や脱炭素化へ向けた取り組みの推進など、産業構造の転換期を迎えており、このような社会変化への迅速かつ柔軟な対応が求められている。 また、労働人材不足への対応として、従業員の多能工化、業務プロセスの改善や工夫など、労働環境の改善や生産性の向上が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	市内製造事業所数	事業所 箇所 社		393		393		393										
	公的試験研究機関等			16		16		16										
	金融機関			18		18		18										
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回	50	129	50	143	50	145	90		90		90					
活動指標②	海外展開事業案内に係る企業への紹介件数（R6年度まで）	件	10	18	10	32	10	3										
活動指標③	中小製造業DX支援数	件	5	5	5	1	5	5	5		5		5					
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	13	14	13	14	13	31	15		15		15		13	15		
成果指標②	海外（産産・産学等）との連携数（R6年度まで）	件	1	7	1	8	1	7							1			
成果指標③	地域ベンダー等との連携によるDX数	件	2	1	2	0	2	0	2		2		2		1	2		
単位コスト（総コストから算出）	連携推進事業1件あたりのコスト	千円		259		372		466	506		506		506					
単位コスト（所要一般財源から算出）	連携推進事業1件あたりのコスト	千円		195		242		312	498		498		498					
事業費		千円		13,928		28,651		42,358	20,979		20,979		20,979					
人件費		千円		19,465		24,545		25,232	24,545		24,545		24,545					
歳出計（総事業費）		千円		33,393		53,196		67,590	45,524		45,524		45,524					
国・県支出金		千円		8,129		2,112		3,123										
市債		千円						0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0										
その他		千円		150		16,514		19,286	666		666		666		666			
一般財源等		千円		25,114		34,570		45,181	44,858		44,858		44,858		44,858			
歳入計		千円		33,393		53,196		67,590	45,524		45,524		45,524		45,524			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続									

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①については、市内企業と学術研究機関等とのマッチングや各種支援機関等との合同企業訪問、医療機器関連産業への参入支援等の実施により、計画を上回る成果があった。また、活動指標②については、IURCプログラムが前年度に終了し、海外への展開先が見つからず、計画値を達することができなかった。活動指標③については、業務効率化や生産性の向上に向けてDX導入のメリット等を周知啓発したことにより、目標を達成することができた。		成果指標①については、市内企業と大学等とのマッチングや補助金を活用した製品開発等により、昨年度よりも大幅に成果が上がった。また、成果指標②について、IURCプログラムの終了後、2社製品を海外の大学や団体等との連携をすめため、目標を達成することができた。成果指標③については、物価高騰や人材不足等への対応が優先されたため、実績は0件であった。提案内容に対しての現場導入においてメリットや必要性などを丁寧に説明し、支援をしていきたい。		【事業費】 郡山市チャレンジ新製品事業を拡充したほか、新規事業として大学発ベンチャー支援事業や産学官連携タイ販路開拓事業を実施したこと等により、昨年度よりも13,707千円増加となった。活動指標、成果指標ともに計画を上回る実績となったが、事業費が大幅に増加したことにより、単位コストも増額となった。	
				【人件費】 新規事業や活動指標の件数増等により、昨年度よりも687千円の増額となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	3	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	ニーズ（大）
3 効率性	3		
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価	
1 規模・方法の妥当性	3	代替事業（有）	
2 公平性	3	ニーズ（小）	ニーズ（大）
3 効率性	3		
4 活動指標（活動達成度）	4		
5 成果指標（目的達成度）	4		

継続	一次評価コメント
市内企業を支援するため、産学官連携やこおりやま広域圏内の支援機関・研究機関との連携をすめ、再生可能エネルギーや医療福祉分野等への参入支援等を実施した。各種支援機関や学術研究機関との連携を積極的に進めたことにより、市内企業と大学等とのマッチングの相談件数が増加した。海外展開事業については、IURCプログラムが前年度に終了したことから活動目標値を達成することができなかったが、一方で海外の学術機関等へ働きかけのため、成果指標は達成することができた。中小製造業のDX推進については、地元ベンダー企業や支援機関と連携し、製造現場のデジタル化を支援しているものの、計画を下回る結果となったことから、今後はDX用のメリットを説明したり、課題の聞き取りにより、DXに取り組む企業を増やし、これまでの取り組みを継続していく。次年度以降についても、産学官連携を活用し、新事業や新産業の創出、また再生エ・医療関連産業の育成・集積を図っていく。	

継続	二次評価コメント
令和6年度は、公的研究機関等との連携推進事業として、市内企業と研究機関等とのマッチングや各種支援機関等との合同企業訪問、医療機器関連産業への参入支援等の実施により、計画値を上回る実施があり、共同研究等の件数も計画値を上回った。また、中小製造業DX支援数は、業務効率化や生産性の向上に向けてDX導入のメリット等を周知啓発し、計画どおり実施したが、事業者が物価高騰や人材不足等への対応を優先したことにより、地域ベンダーとの連携によるDX数の実績はなかった。事業費が増加しているが、これは、郡山市チャレンジ新製品事業を拡充したほか、新規事業として大学発ベンチャー支援事業や産学官連携タイ販路開拓事業を実施したことによるものである。今後においても、医療機器産業や再生可能エネルギー産業など、本市への新産業集積のため当該事業の役割は大きいことから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		861								所属コード		268000										
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）												
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	9.b	○	1-2			○				日本弁理士会や福島県発明協会等知的財産に関する専門機関と連携し、知財の普及啓発や市内企業による知財の戦略的な活用までを一体的に支援する。	知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。												
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち																							
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境				今後周辺環境（予測）										住民意向分析								
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置され、毎年知的財産推進計画が策定されている。 郡山市は平成30年2月に日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結した。		本市の産業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、知的財産等を活用できる研究開発型企業への進展と次代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が急務である。日本弁理士会との協定や神奈川県川崎市との連携により、知的財産の活用による企業支援、地域の活性化や産業振興が求められている。				福島県の福島県知財戦略推進計画や日本弁理士会による福島知財支援計画といった知的財産を活用した地域活性化、産業振興の取り組みが強化されている。そのような中で、産学金官連携による企業支援ネットワークの構築や企業訪問に加え、発明工夫展の開催等による次代を担うものづくり人材の育成が求められる。										本市の産業を取り巻く環境の変化に対応し、企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくための、研究開発型企業への進展や次代を担うものづくり人材の育成が求められている。								

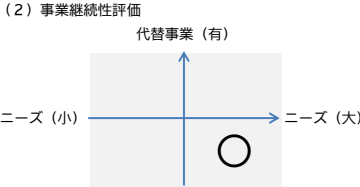
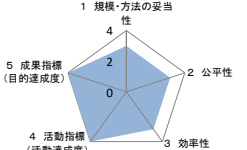
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	①小学生以上の人口 ②市内事業所 ③研究機関等	人 事業所 箇所		306,236 393 16		307,129 393 16		302,793 393 16								
活動指標①	マッチング事業等の開催	回	2	3	2	2	2	2	2	2			2	2		
活動指標②	産産・産学連携のための企業訪問件数	件	30	32	30	89	30	72	40		40		40	40		
活動指標③	発明工夫展事業説明・出品促進件数	件	15	16	15	16	15	16	15		15		15	15		
成果指標①	産産・産学等の連携数	件	2	28	2	36	10	34	15		15		15	15	2	15
成果指標②	発明工夫展出品件数	件	100	112	100	112	100	57	100		100		100	100	100	100
成果指標③	マッチング事業等参加企業数	社				41	35	36	35		35		35	35		35
単位コスト（総コストから算出）	マッチング事業等参加企業1社あたりのコスト	千円		472		604		764	633		633		633	633		
単位コスト（所要一般財源から算出）	マッチング事業等参加企業1社あたりのコスト	千円		433		543		606	599		599		599	599		
事業費		千円		3,666		3,986		8,382	5,188		5,188		5,188	5,188		
人件費		千円		19,978		20,785		19,110	20,785		20,785		20,785	20,785		
歳出計（総事業費）		千円		23,644		24,771		27,492	25,973		25,973		25,973	25,973		
国・県支出金		千円		1,981		415		522								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				2,098		5,166	1,416		1,416		1,416	1,416		
一般財源等		千円		21,663		22,258		21,804	24,557		24,557		24,557	24,557		
歳入計		千円		23,644		24,771		27,492	25,973		25,973		25,973	25,973		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①については、オープンイノベーションマッチングフォーラムやオープンファクトリー郡山の開催により、計画を達成した。活動指標②については、知財戦略支援事業による発明協会との企業合同訪問により、計画を大きく上回る成果があった。活動指標③については、市内小中学校を個別に訪問し、発明工夫展への出展を促した。 これらの活動により、知的財産の普及啓発を図るとともに、支援機関等との連携により、知的財産に興味関心を持つ企業の掘り起こしにつながった。	成果指標①についてはオープンイノベーションマッチングフォーラムにおいて支援機関と連携した企業間マッチングの実施や知的財産戦略支援事業による知的財産の出願支援等により、計画を上回る成果となった。成果指標②については、多数出品していた高校からの応募が大幅に減少したことにより、目標を達成することができなかった。成果指標③については、支援機関との合同企業訪問において事業のメリットや期待効果等を十分に説明したことにより、計画を達成することができた。 今後も市内企業の知的財産の活用を支援するために、活動を継続していく。	【事業費】 知的財産戦略事業を拡充したことに加えて、新規事業として12月に知財推進セミナーを開催したことにより昨年度より4,396千円の増加となった。 【人件費】 新規事業や事業拡充等があったものの、他事業との連携を図ったため、1,675千円の減額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



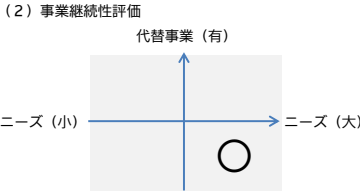
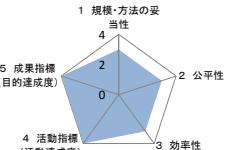
継続	一次評価コメント
知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を継続することで、市内企業に対して受託生産型企業から自社製品の開発等に取り組み開発提案型企業への転換を後押しする活動に注力した。 各種支援機関と連携し、企業訪問を行いながら、知財事業に係る個別説明を実施したことにより、産産連携・産学連携の件数が計画値を上回る成果につながった。特に、知的財産戦略支援事業において、各種支援機関と連携した伴走支援により、市内企業の知的財産の出願が11件になる等、具体的な成果があった。 なお市内企業を対象に知財授業や発明工夫展への出展促進をしたが、出品数が計画を下回ったため、次回以降は出前授業やSNS活用等の広報活動により積極的な啓発を図る。今後も中小製造業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化等を支援するために継続して知財事業を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、概ね計画どおり活動を実施した。特に、知財戦略支援事業では市内企業から11件の知的財産の出願に至った。産産・産学等の連携数、マッチング事業等参加企業数ともに計画値を上回っており、企業の利益向上の足掛かりとなったことが推測される。 事業費が前年度より増加しているが、これは、知財戦略支援事業における業務委託の仕様を見直し、弁理士等への相談体制を拡充した積極的な支援体制としたことに加え、新規事業として知財推進セミナーを広域圏内の企業を対象に開催したことによるものである。 今後も、当該事業目的の達成のため継続して事業を実施する。 なお、知的財産の出願数等、具体的に知的財産の普及啓発の成果が分かる成果指標の設定について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート				段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				2300		市場利活用促進事業						農商工部		総合地方卸売市場管理事務所									
1 事業概要				中事業番号		1387										所属コード		269000									
政策体系				SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		D X推進		手段		意図（目的）			
大綱（取組）				I「産業・仕事の未来」		17.17		○								○		○		○		○		遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休みたんけん隊や料理教室の実施、物販イベント実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。		郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。	
施策				1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち																							

事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。				2020(令和2)年6月の改正卸売市場法施行による取引規制が大幅に緩和された。従来からの流通・消費者ニーズの多様化に加え、ウィズコロナ・ポストコロナによるニューノーマルの進展により、流通構造の大きな変化に対応し、安全・安心な生鮮食料品等を安定供給する流通拠点機能の強化と市場の持続的な運営の確保が求められている。				少子高齢化・人口減少による消費・生産人口の縮小、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるニューノーマルの進展、D X・G Xの加速、流通構造(2024年問題)の変革により、これまでの生鮮食料品等の流通拠点としての役割に加え、D X等による事業の効率化・販路拡大・販売力の強化等に向けた新たな発想による卸売市場の活性化や持続的な市場経営のほか、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けたG X推進が求められる。				市民生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。 また、身近にある"食"の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	市民を対象とした物販イベントの開催回数	回	12	1	1	1	1	1	1	1	1		1			
活動指標②	市場利活用イベント（たんけん隊・料理教室等）の開催数	回	4	4	4	4	4	5	4		4		4			
活動指標③	～R5ドライブスルー市場の開催回数	回	40	47	24	11										
成果指標①	～R4朝市の来場者数/R5ドライブスルー市場の利用件数/R6～物販・利活用イベントの参加者数	人	60,000	1,000	700	218	1,580	12,080	8,000		8,000		8,000	8,000		8,000
成果指標②	～R2市場利活用イベント（たんけん隊・料理教室等）の参加者数/R3～市場活性化補助金活用事業者数	事業者	5	9	9	8	7	7	7		7		7	7	3	7
成果指標③	用地等活用事業の実施件数	件		1	1	0	1	1	0		0		0	0		
単位コスト（総コストから算出）	物販・利活用イベント来場者1人あたりのコスト	千円		0.70		1.75		2.0	0.16		0.16		0.16	0.16		
単位コスト（所要一般財源から算出）	物販・利活用イベント来場者1人あたりのコスト	千円		0		0		0	0		0		0	0		
事業費		千円		6,342		2,457		4,507	4,800		4,800		4,800	4,800		
人件費		千円		15,957		18,543		20,052	18,543		18,543		18,543	18,543		
歳出計（総事業費）		千円		22,299		21,000		24,559	23,343		23,343		23,343	23,343		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				2,457		4,507	23,343		23,343		23,343	23,343		
一般財源等		千円		22,299		18,543		20,052	0		0		0	0		
歳入計		千円		22,299		21,000		24,559	23,343		23,343		23,343	23,343		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果			成果指標分析結果			総事業費（事業費・人件費）分析結果		
①2024(令和6)年10月27日に「市場まつり」を開催し、約11,000人の来場者があった。②「こどもまつり連携イベント」の抽選会と市場見学に合わせて968人、「夏休み市場たんけん隊」に小学生・保護者39人、「市場料理教室」に小学生・保護者22人、「大人のスイーツ作り教室」に15人、「フラワーアレンジメント教室」に小学生・保護者36人がそれぞれ参加した。各イベントとも予定人数を超える参加申し込みがあり、今後も継続して実施し、土産・青果・花きの消費拡大を目指していきたい。③「ドライブスルー市場」は、2023(令和5)年6月24日(土)に終了した。その他、魚の簡単レシピを市ウェブサイトとインフルエンサーのSNSで公開し、約3,600いいねを獲得した。			①「市場まつり」を、水産棟・管理関連店舗に加えて青果棟でも開催し、ラジオの生中継なども行ったことにより、入場者が約2,500人(約30%)増と大幅に増加した。②2021(令和3)年度に創設したD X推進補助金を、2022(令和4)年度から事業効率化等事業者支援も加えたニューノーマル補助金とし、2024(令和6)年度は7件、2,752千円の補助を行った。入場業者のD X化、事業効率化に一定の効果があったことから、2025(令和7)年で終了する予定。③用地利活用は、2023(令和5)年度に達成を行い、2024(令和6)年度に公募を実施し、3社(同一の企業グループ)が利用を開始した。			【事業費】 ・ニューノーマル補助金の交付拡大による増(920千円) ・市場まつり負担金の増(867千円) ・イベント数増による講師謝礼等の増(263千円) 【人件費】 ・会計年度任用職員の手当増(1,085千円) ・イベント数および非管理職員の増による超過勤務手当増(424千円)		

3 一次評価（部局内評価）

1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価		
1 規模・方法の妥当性	3		代替事業（有）		
2 公平性	4		ニーズ（小） → ニーズ（大）		
3 効率性	3		○		
4 活動指標 (活動達成度)	3				
5 成果指標 (目的達成度)	3				
			生鮮食料品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入業者と連携して「市場まつり」を開催した。前年に引き続き物販や各種イベントを行ったほか、新たに青果棟でも開催したことで来場者が大幅に増加した。こどもまつり(カルチャーパークにて開催)の連携イベント、「夏休市場たんけん隊」、「市場料理教室」、「フラワーアレンジメント教室」のほか、「大人のスイーツ作り教室」を新たに開催した。また、「魚の簡単レシピ」をウェブ公開し、インフルエンサーによるSNSで発信してもらうことによって、食魚拡大と取引活性化に努めた。入業者の競争力及び市場全体の取引活性化を図るためのニューノーマル補助金で、DX推進や事業効率化等を支援するとともに、造成した未利用地を物流業者に貸付して新たな財源を確保し、安定的な市場経営に努めている。		
			5レシ カウンターレス キャッシュレス ペーパーレス ファイルレス ムーブレス (会議レス)		
			気候変動対応 DX (デジタル市役所) 部局間協奏 ○ ○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価		
1 規模・方法の妥当性	3		代替事業（有）		
2 公平性	4				
3 効率性	3				
4 活動指標 (活動達成度)	4				
5 成果指標 (目的達成度)	4		令和6年度は、物販イベントとして市場まつりを計画どおり開催するとともに、市場利活用イベントとして前年度同様の4件のイベントに加え、新たに大人のスイーツ作り教室を開催する等、市場を利活用したイベントを工夫して実施したことで、計画を大きく上回る参加者を得ることが出来た。また、入場業者にに対し、DX、事業効率化等の事業者支援を目的としたニューノーマル補助金を交付することで、DX、事業効率化を図ったほか、令和5年度に造成した用地の公募を行い、3社が利用を開始することとなり、これまでに貸出をしている用地を含め、施設全体を利活用し、事業費確保にも取り組んでいる。 今後においても、郡山市総合卸売市場の利活用を促進し、市場経営の効率化・健全化を図るため、継続して事業を実施する。		
			(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画		